

新潟こども食堂・ 居場所白書

2024



「新潟のこども食堂・フリースクールの“いま”を知る」



発行・編集 新潟こども食堂・居場所ネットワークにこねっと



ごあいさつ

「新潟こども食堂・居場所白書2024」をお届けします。

2023年春、新潟県内のこども食堂をつなぐ中間支援組織として、「新潟こども食堂・居場所ネットワークにこねっと」が立ち上がりました。

前回、「NIIGATA子ども食堂白書2020」を作成した際の座談会で、「新潟県内のこども食堂を支え、つなげる中間支援組織が必要!」という声がありました。

全国でも、こども食堂を支える中間支援組織が徐々に立ち上がるなかで、新潟県だけが…という状況になりつつありました。

運営や支援されているみなさまの声、そして全国的な流れの中で、準備会を経て、設立に至ったのがにこねっとです。

にこねっとは今、中間支援組織として、情報発信、寄付等の取りまとめ、こども食堂間の情報共有等、さまざまな活動に取り組みつづけます。

この白書は、にこねっとの活動のひとつとして、「新潟県内のこども食堂や居場所の“いま”を知る」ことを目的に作成いたしました。

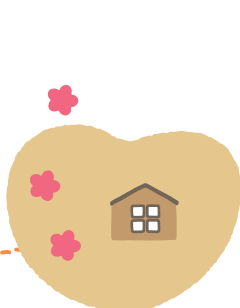
今回の白書では、こども食堂に加えて、居場所のひとつであるフリースクールにも触れています。同じ「こどもの居場所」として、フリースクールの“いま”をみなさまと共有させていただければ幸いです。

この白書作成にあたって、新潟県内のこども食堂運営者のみなさま、フリースクール運営者のみなさまには多大なご協力を得ました。深く御礼申し上げますと共に、にこねっとが、みなさまの活動と共にある存在となることを願っております。

2025年3月

新潟こども食堂・居場所ネットワークにこねっと

代表 小池 由佳





目次

白書の目的	2
-------------	---

第1章 こども食堂 編

数字で見るこども食堂	4
こども食堂座談会	14
～持続可能な“こどもの居場所づくり”について語る～	
コラム① 県内で広がる！こども食堂同士のつながりづくり	18

第2章 フリースクール 編

数字で見るフリースクール	20
フリースクール座談会	26
～新潟のフリースクールの“いま”と“これから”を大いに語る！～	
コラム② フリースクールによる共同アクション	30
～フリースクールフォーラムの開催～	

第3章 多様なこどもの居場所 編

どんぶり広場	32
関川る～む	33
阿賀野高校校内居場所café A GNU	34
コラム③ 地域に「こどもの居場所がある」ということ	35
おわりに	36

白書の目的

新潟に、こども食堂第1号が誕生したのは、2015年のこと。あれから10年が経ちました。

「子どもにご飯を食べさせたい」を出発点に始まった活動が広がって、今では県内に170を超えるこども食堂が誕生しています。今なお増え続けているのは、「子ども」と「食」が持つ人と人をつなげる効果を実感できるからでしょう。そして、子どもも大人も幸せでありたいという思いを形にすることができる場、それがこども食堂にはつまっています。

こども食堂が誕生し、地域における役割が明らかになることで、こども食堂は、フリースクールや学習支援等といった「学びの場」、プレイパーク等「遊びの場」などと同じ「こどもの居場所」のひとつと位置づけられることが明らかになってきました。

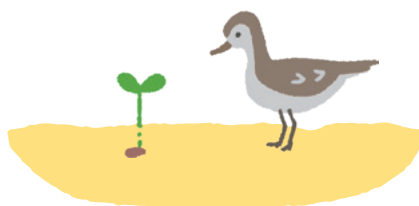
「こどもの居場所」では、「食」「学び」「遊び」と提供される内容はさまざまですが、いずれも子どもの権利であり、大人や社会とのかかわりが全くなければ成立することができません。こどもの居場所をつくろうとする大人や社会のあり方は、子どもの権利を守りたいというメッセージと言えます。

このメッセージを子どもがどう受けとめるか、それは子どもに委ねるしかありません。こどもの居場所は大人や社会が「子どものペースを大切に」、時に「待つ」ことを経験する場でもあります。じっくり待つこと、その時間や経験も含めて、こどもの居場所づくりなのだと思います。

この白書では、4つの「知る」ことを目的としました。

1. 新潟のこども食堂・フリースクールの運営を「知る」
2. 今、取り組まれている活動の意義を「知る」
3. 新潟での広がりを「知る」
4. わたしたちにできることを「知る」

この白書を手に取ってくださったみなさんが、4つの「知る」ことを通じて、子どもも大人も共に幸せな状態で過ごすことのできる、こどもの居場所への理解を深めてくださることを期待しています。



第1章 こども食堂編

こども食堂は、

1. 子どもの安全・安心が守られている
2. 子どもが無料もしくは安価で参加できる
3. 食を通じた交わりがある

で成り立つ場です。

名称は「こども食堂」「地域食堂」等、地域や成り立ちによって違って
います。

運営者や開催数、実施されている場も多様です。

この多様性がこども食堂の魅力でもあります。



こども食堂編のここがポイント

ここでは、県内のこども食堂についての2つのアンケート結果、そして運営者の声をご紹介します。

数字、運営者・利用者などの声から「持続可能なこどもの居場所」を願っていることが見えてきました。

1. 数字で見るこども食堂 その1

～運営者対象アンケート結果から～

2. 数字で見るこども食堂 その2

～こども食堂につながるのある人対象のアンケート結果から～

3. 座談会

持続可能な“こどもの居場所づくり”について語る
～「こども食堂」をブームで終わらせないために～

4. コラム①

県内で広がる！こども食堂同士のつながりづくり



数字でみる 新潟のこども食堂 <その1>

県内でこども食堂を運営されている団体を対象に、アンケート調査を行いました。活動年数が長くなってきているこども食堂も増えているなかで、みなさんどうやって維持・継続されているのか。そのコツが少し見えてきました。

【調査の概要】

- 調査方法：新潟県内のこどもの居場所(こども食堂、フリースクール、その他)を対象に運営に関するアンケート調査を実施
- 配布数：211団体(2024年12月現在把握できた団体数)うち、こども食堂159団体
- 方法：郵送による依頼・webおよび郵送による回答
- 分析対象数：92団体(こども食堂を主たる活動と回答した団体数)

※特に断りがない限り、全体数は92

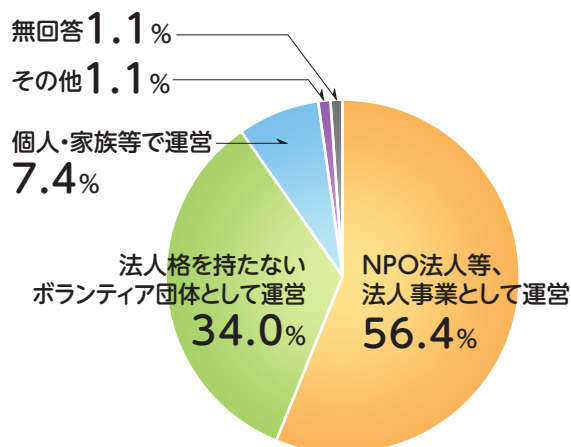


1. 基本情報

～こども食堂、こんな団体が運営しています～

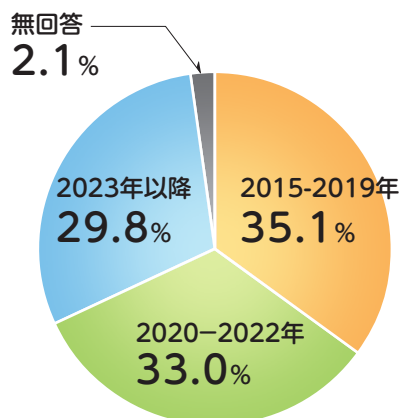
【運営主体の形態】

法人事業等として活動している団体からの回答が半数を超えました。前回白書では「ボランティア団体としての運営」が6割(59.3%)であったことから、運営主体の形態が変わりつつあることがわかります。



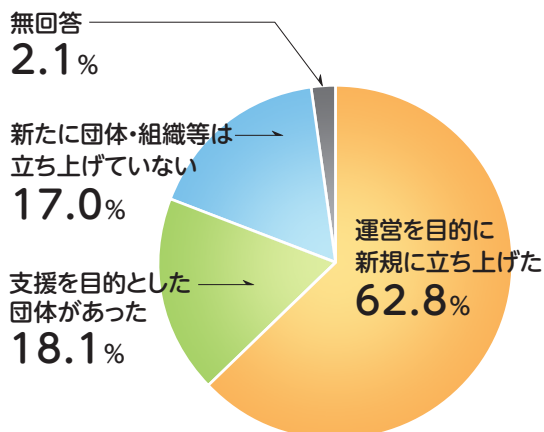
【開設年】

コロナ禍以前より運営している団体、コロナ禍で運営を始めた団体、コロナ禍後に運営を始めた団体がそれぞれ3分の1ずつとなっています。

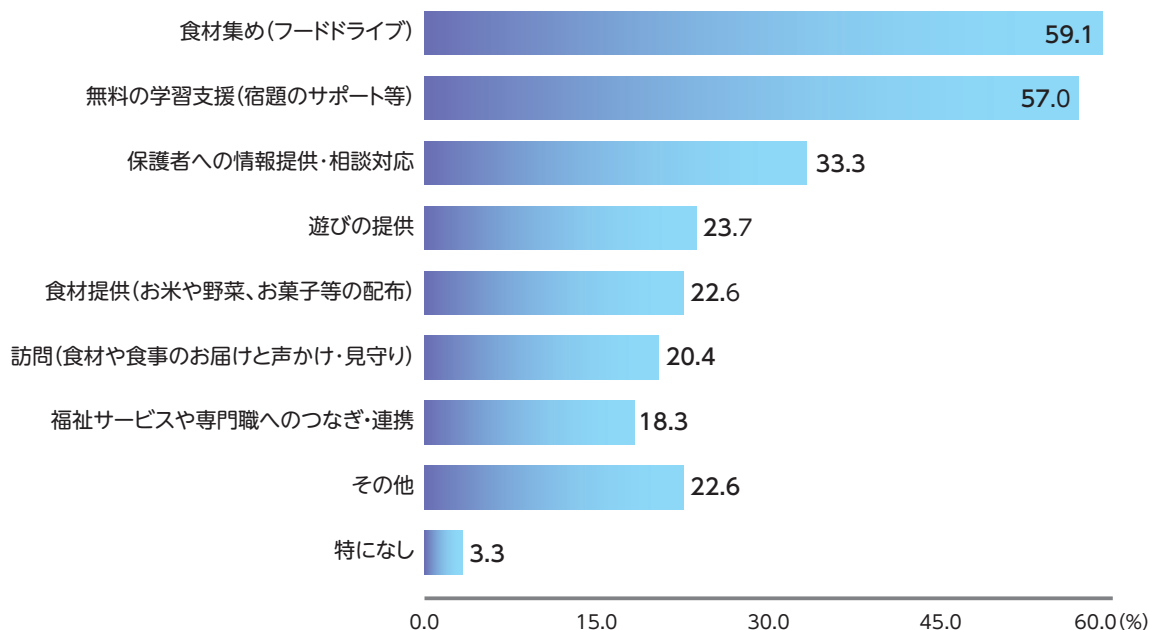


【運営団体立ち上げの有無】

6割を超える団体が、こども食堂運営を目的に団体を立ち上げています。団体立ち上げのサポートが後押ししているといえます。支援を目的とした活動として「子ども・子育て支援」「高齢者・障害者支援」「地域支援」などが挙げられていました。

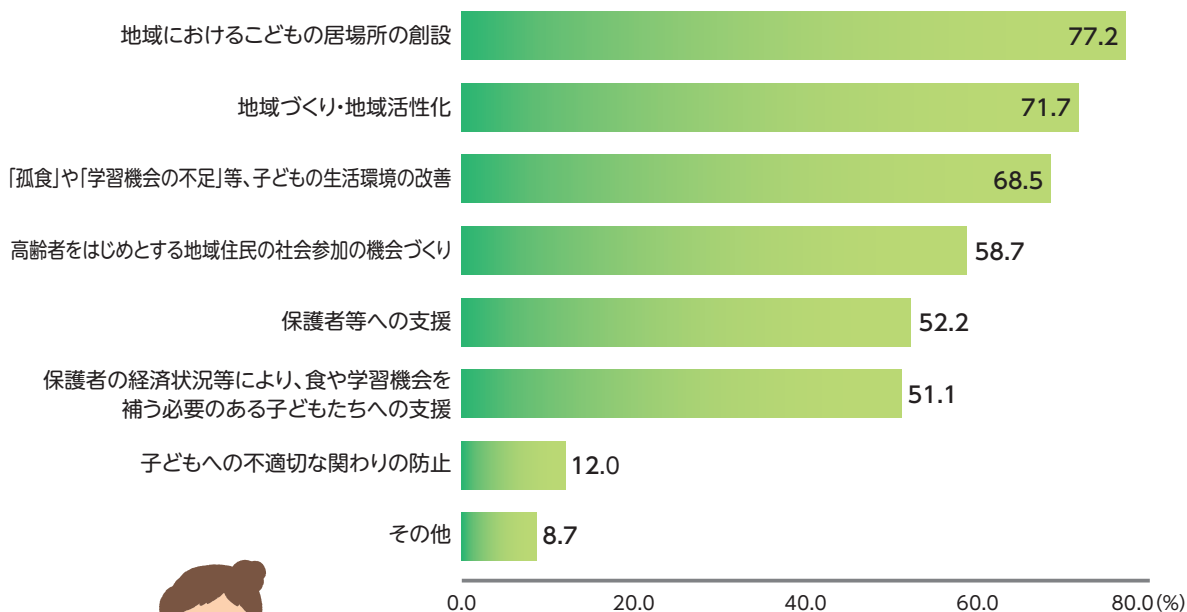


【こども食堂以外の活動】（複数回答）



こども食堂と一緒に食材集め、無料の学習支援を行う団体が半数を超えています。前回白書では「遊びの提供」が最も多い活動でしたが、活動を展開するなかで、食材の提供・学習の機会を供する必要性が明らかになってきたと言えます。

【立ち上げの目的】（複数回答）



「こどもの居場所づくり」、「地域づくり・地域活性化」、「子どもの生活環境改善」が7割近く選択されています。子ども支援・地域支援をめざす団体の姿が見えます。

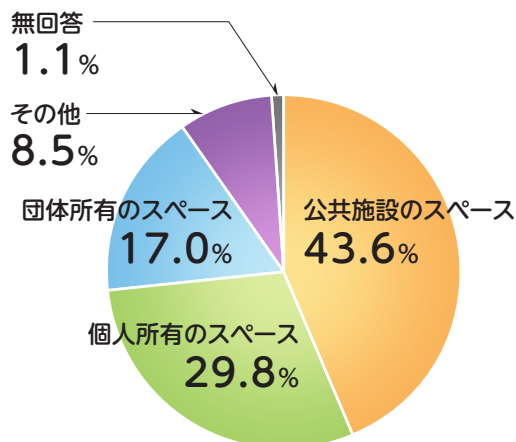
その他として「親以外の大人と関わる場」「運営スタッフと保護者、保護者同士をつなぐ」「防災活動」を掲げた団体もありました。



2. 運営方法

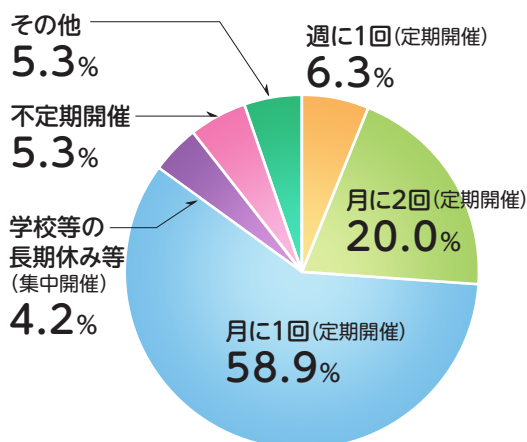
～こうやって運営しています～

【開催会場】



公民館や自治会館等、地域にある公共施設を活用している団体が約4割を占めています。子どもや保護者、地域住民になじみやすい会場が活用されているのと同時に、公共施設としての決まり事に準じた運営となります。

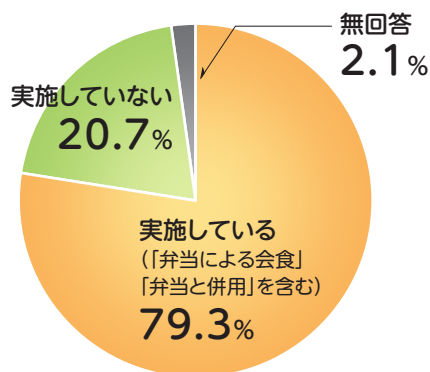
【開催頻度】



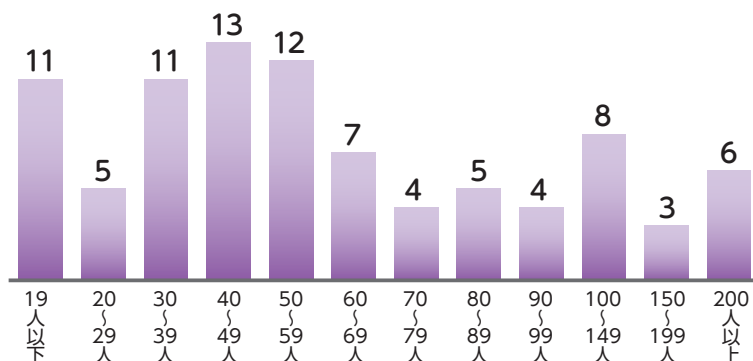
「月1回の定期開催」が6割でした。1回のこども食堂を開催するための事前準備や連絡調整等を考えると、このペースが運営の維持・継続につながる団体が多いことがわかります。

【会食実施の有無】

8割近いこども食堂が「一緒に食べる」機会を設けていることがわかりました。コロナ禍を経て、再び共に食す場になりつつあります。



【1回あたりの参加人数】 回答数(N=89)



1回あたりの参加人数(大人含む・運営者除く)では、40人台が最も多くなっています。「1～5人」から「400人」まで参加人数にも幅があります。こども食堂という、ひとつの空間である程度まとまった人数がいるイメージがありますが、それもひとつのかたちに過ぎないことがわかります。

【参加費】

年代	回答数	金額	割合	最頻額
乳幼児 (おおむね6歳未満)	82	0～300円	0円 59 (72.0%) 100円 19 (24.4%)	0円
学童 (小学生)	91	0～300円	100円 49 (53.8%) 0円 26 (28.6%)	100円
生後・学生 (中学生)	89	0～300円	100円 40 (44.9%) 0円 25 (28.1%)	100円
大学生等	78	0～500円	300円 23 (29.5%) 200円 17 (21.8%)	300円
大人 (参加者)	91	0～500円	300円 38 (42.9%) 200円 24 (26.4%)	300円

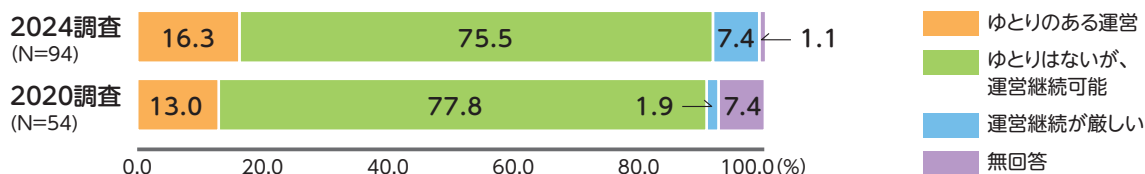
参加費として、0円(無料)から500円までで設定されていました。小学生までと中学生以降で大別できること、100円もしくは300円の参加費で運営されている団体が多いことがわかります。

【年間収支】

	回答数	金額	最頻額
収入額	84	356,205.9円	300,000円
支出額	84	365,266.5円	300,000円
1回あたりの費用	91	29,707.0円	20,000円

平均値での概要となりますが、1回あたりの開催に約3万円で運営し、年間収支が36万程度で運営されています。約1万円の赤字となっています。前回白書では、1回あたりの費用が約1万円でした。5年で3倍近い費用がかかるようになっています。

【運営に関する所感】



「ゆとりはないが、運営継続可能」が8割近い回答となりました。前回白書と比べて、「運営状況が厳しい」を選択された割合が増えています。「ゆとりある運営ができています」を選ばれた理由には「かかる費用が食費と消耗品が中心」「助成金が活用できている」「寄付等がある」といった記述が見られました。

「ゆとりはないが、継続可能」を選ばれた理由には、「補助金・助成金がある」「他事業からの収入がある」「完全ボランティアでの実施のため」「持ち出しなしの範囲で運営」等の回答がありました。「運営状況が厳しい」を選ばれた理由には「食材の高騰、利用者の増加」「補助金・助成金の確保が不安定」といった回答がありました。

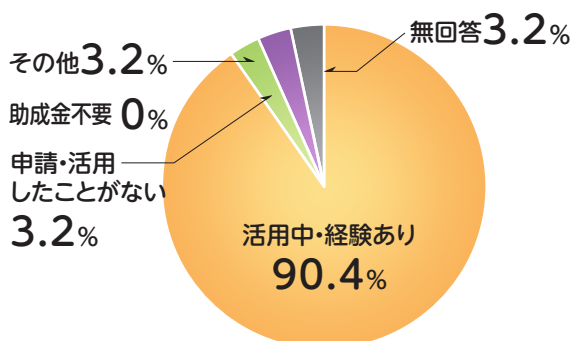


3. 活動を支えるしくみ

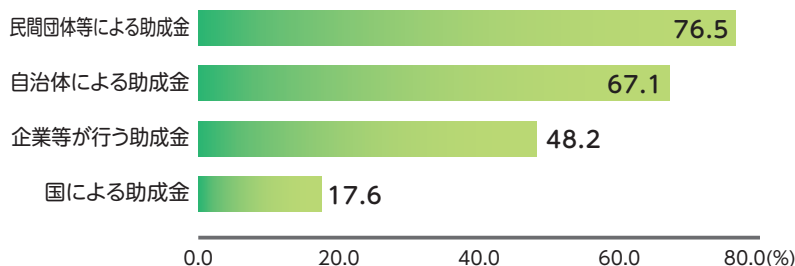
～助成金・寄付・連携～

【助成金の申請・活用状況】

助成金を申請・活用する団体が9割となりました。全国組織「むすびえ」、自治体、社会福祉協議会、企業等による助成金が充実してきたこともあります。助成金がなくても運営できるという回答はありませんでした。

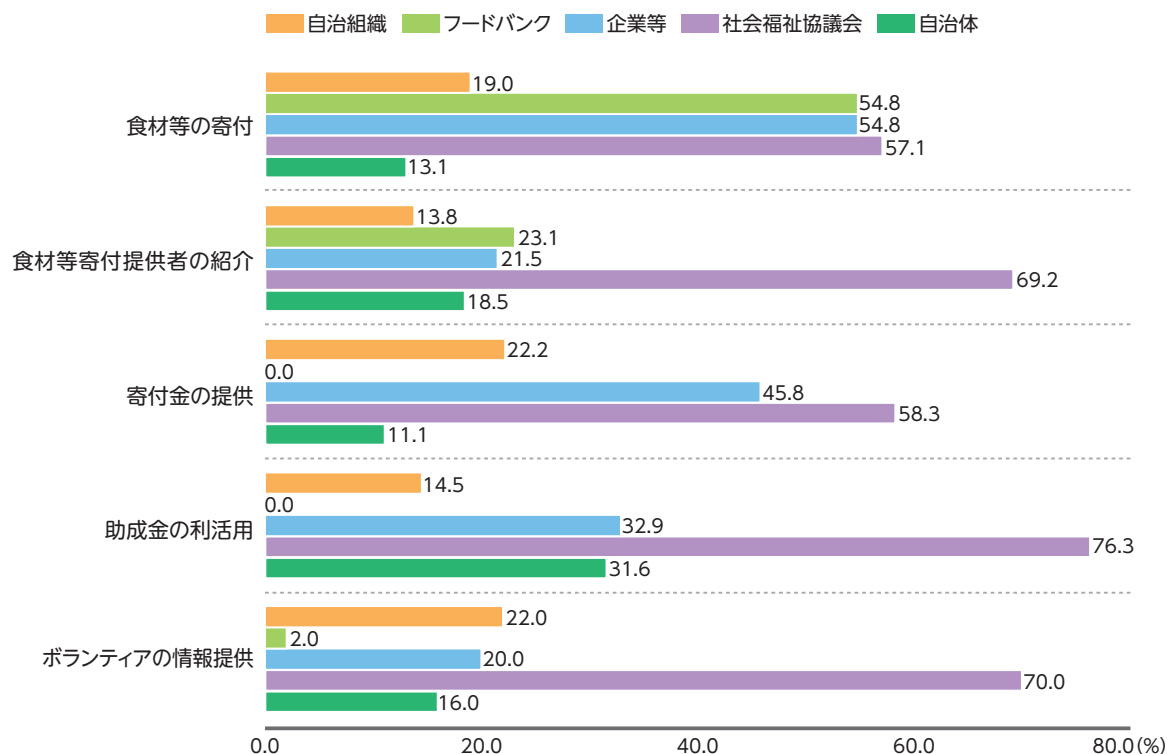


【助成金申請状況】（複数回答）



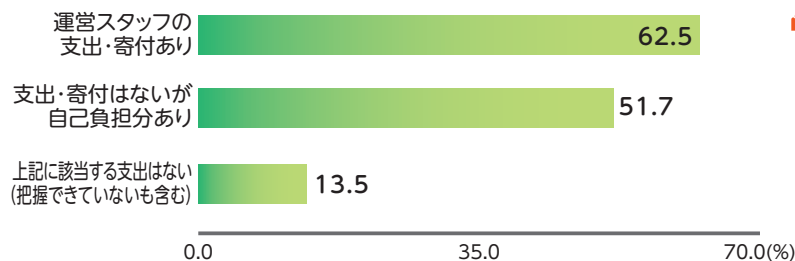
運営団体への情報、申請等の相談へのアクセスのしやすさが反映された結果となりました。

【支援関係のある団体】（複数選択・上位2団体）



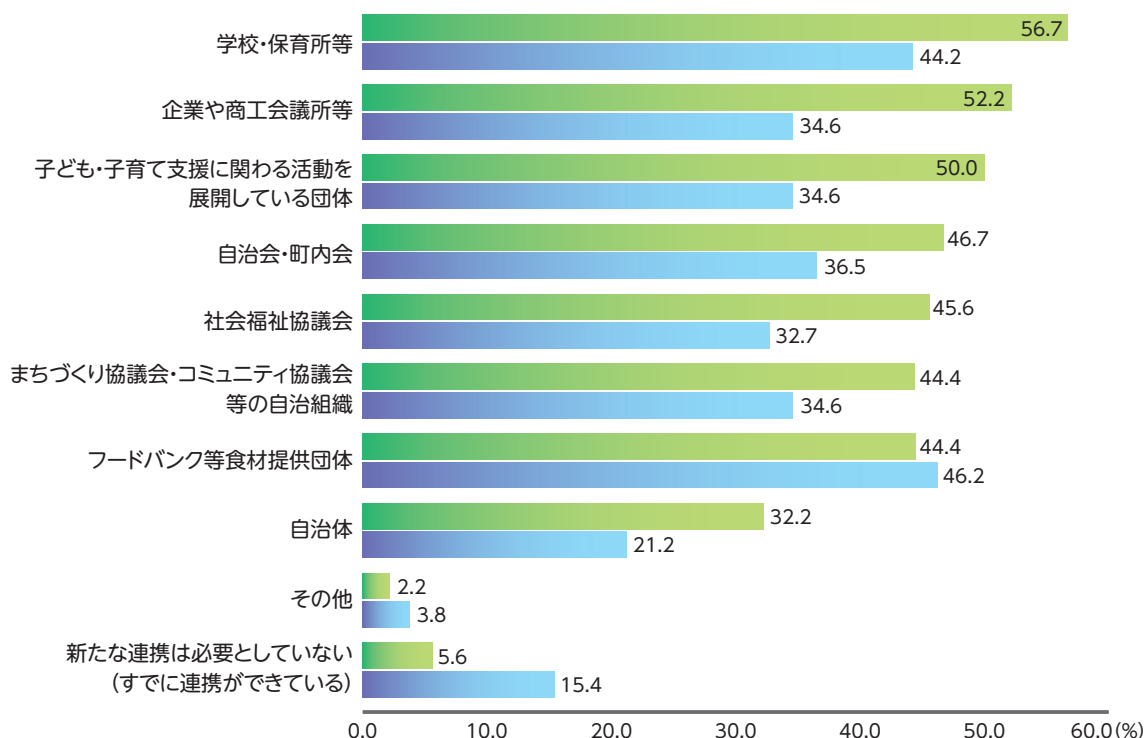
いずれの項目においても、社会福祉協議会との支援関係が見えてきました。寄付や助成金支援において、中間支援組織（「むすびえ」「にこねっと」「こどものいばしょ応援プロジェクト」）の名前が挙げられていました。社協と中間支援組織が重層的にこども食堂を支える体制が整いつつあります。

【運営スタッフの支出・寄付】（複数回答）



運営スタッフによる有形・無形の寄付、いわゆる「持ち出し」部分は6割の団体で生じています。度重なる「持ち出し」が運営の継続を困難にする（後継者の確保の難しさ、寄付・支出の負担感）可能性も否めません。

【今後連携を希望する団体等】（複数回答） 2024調査 2020調査



既存の子ども・子育て関係団体を中心に、連携を希望する意向が強く出ています。地域をベースに子ども・子育てを目的とした「顔の見える関係づくり」が期待されています。

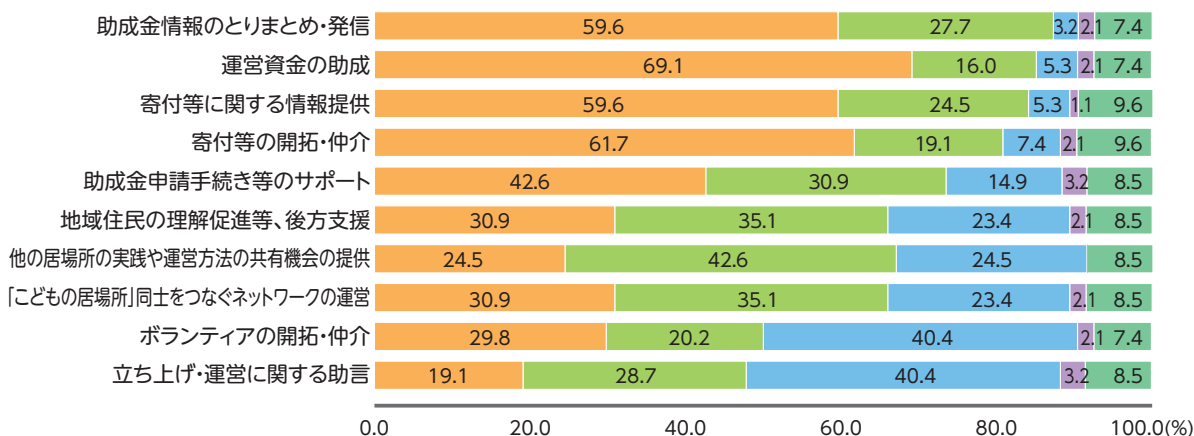


4. 維持・展開

～次の10年にむかって～

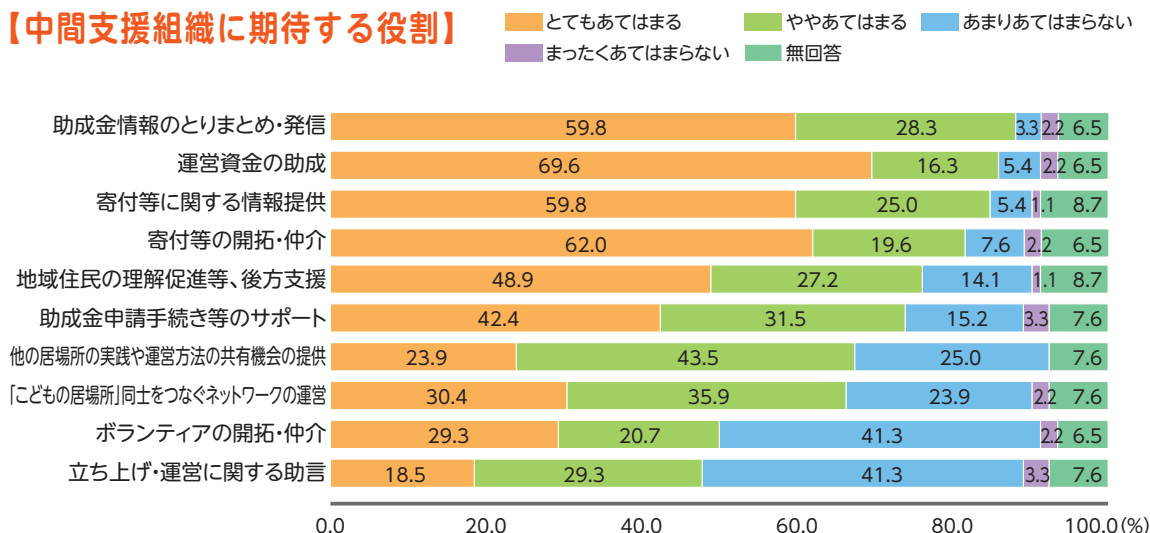
【自治体に期待する役割】

とてもあてはまる ややあてはまる あまりあてはまらない
まったくあてはまらない 無回答



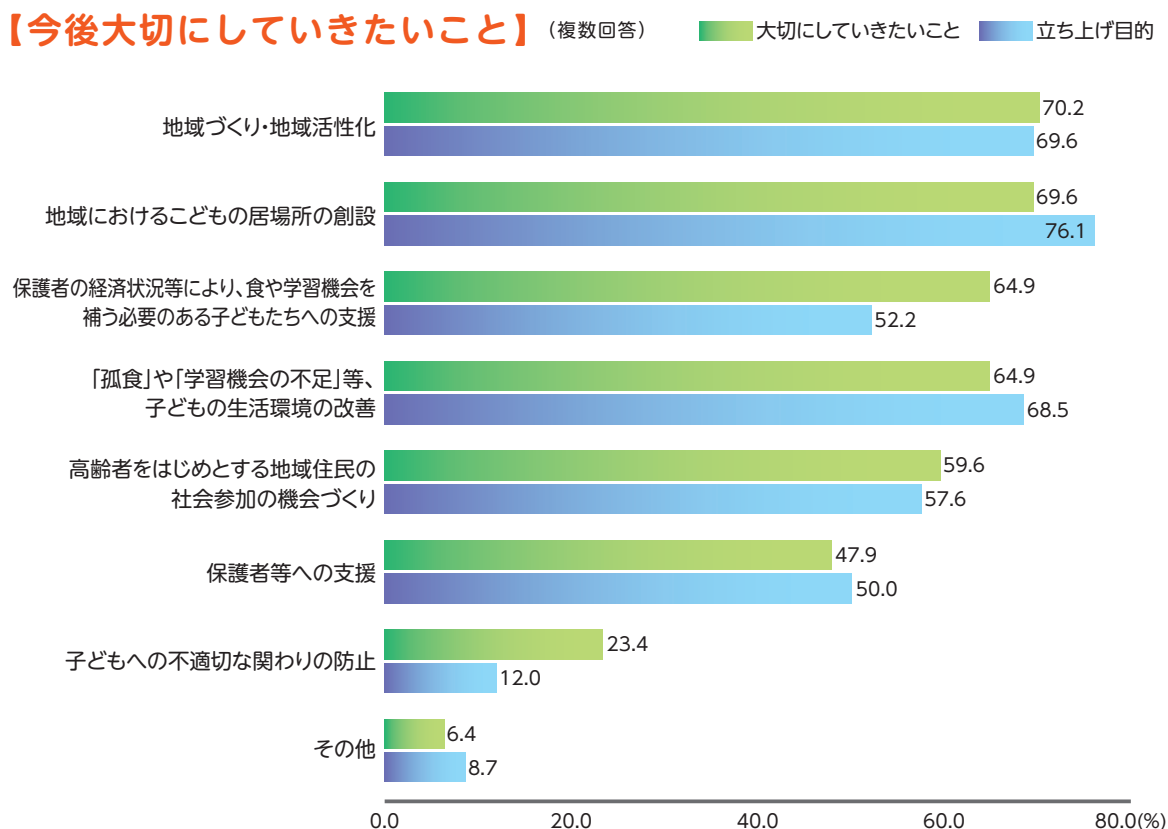
直接的な助成への期待もありますが、運営資金に関する情報提供を期待する結果でした。意見として「心を広く、受け入れてもらえたり 居場所やくる人たちにいろんな形がある、ということを理解しようとし、否定がなければいい」「定期的にボランティアに参加してもらえると様子がわかっていい」などがありました。

【中間支援組織に期待する役割】



自治体同様、助成金や寄付に関する情報提供を期待する声が高くなっています。意見として「県内の子ども食堂の運営が円滑にいくように支援してほしい」などがありました。

【今後大切にしていきたいこと】（複数回答）



立ち上げの目的と同様、居場所づくり・地域づくりをベースに、子ども支援に取り組みたいという思いが見られます。

わたしがこども食堂とつながる つながり続ける理由は…？

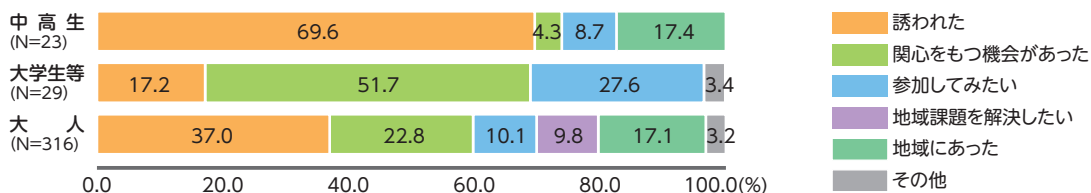
～「こども食堂とのつながり」調査～



こども食堂には、年代も立場も役割も多様なひとたちが
がつながっています。今回、こども食堂とつながる人
たちすべてを対象に、アンケートを行ったところ、子ども
から大人まで、453人の方からの回答を得ることができ
ました！お聞きしたかったのは、何が自分をこども食堂
につなげているのか。そして、地域の中でのこども食堂
のあり方。

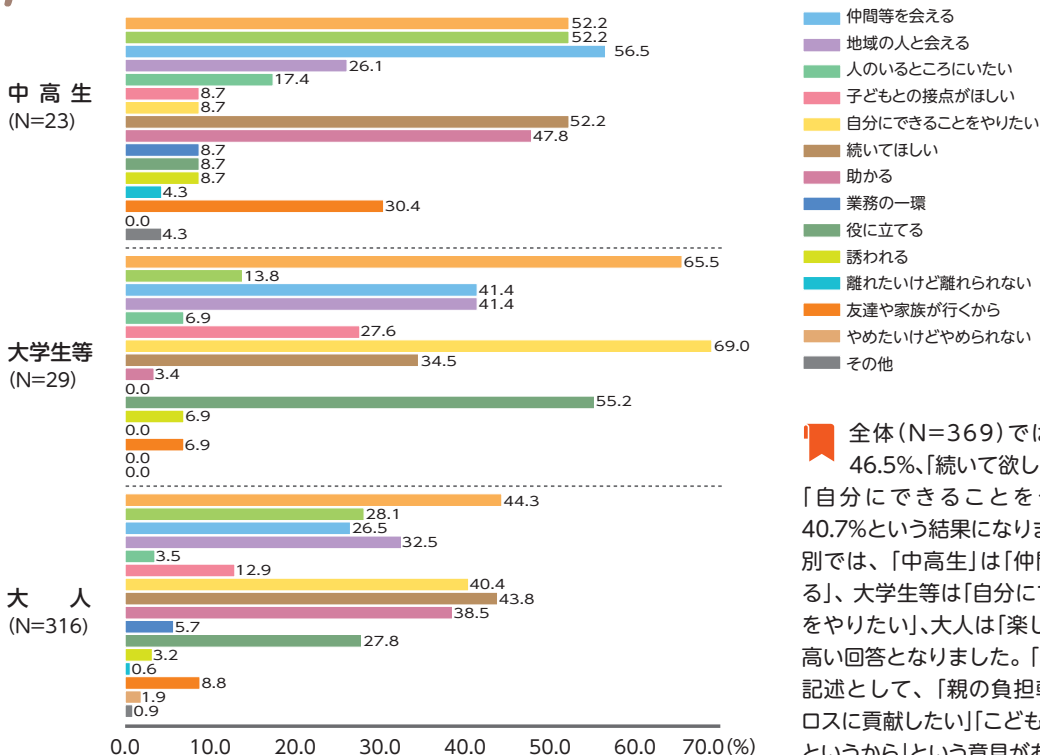
見えてきたのは、「楽しい」から「続いて欲しい」と
いう思いがつながっていること、そして、地域のなかでの
インクルーシブな場であること。地域に「あるといい！」
ひとつのかたちとしてのこども食堂のすがたでした。

1 こども食堂につながったきっかけ



全体(N=368)では「誘われた」37.5%、「(ニュース等で)関心を持つきっかけがあった」23.9%、という結果になりました。年代別でも、全体と同様の傾向がみられますが、「中高生」は「誘われた」が最も高い割合であったのに対し、「大学生等」は「関心を持つきっかけがあった」が最も多く、「大人」は「誘われた」が最も多いものの、「関心を持つきっかけがあった」「地域課題を解決したい」も2割前後を占める結果となりました。

2 こども食堂につながっている理由

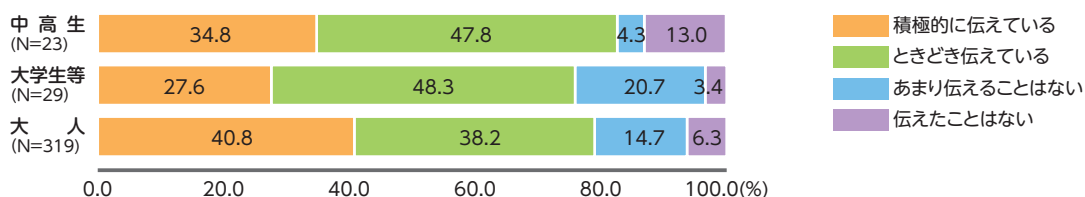


全体(N=369)では「楽しい」46.5%、「続いて欲しい」43.6%、「自分にできることをやりたい」40.7%という結果になりました。年代別では、「中高生」は「仲間等と会える」、大学生等は「自分にできることをやりたい」、大人は「楽しい」が最も高い回答となりました。「その他」の記述として、「親の負担軽減」「食品ロスに貢献したい」「子どもが行きたいというから」という意見がありました。

- 【調査の概要】 ●対象：新潟県内で、子ども食堂とつながりのある方
(利用者、参加者、ボランティア、企画運営者、寄付や業務等で接点のある方すべて)
●方法：県内子ども食堂に広報、協力を依頼し、QRコードから回答
●実施時期：2024年9月下旬～10月末

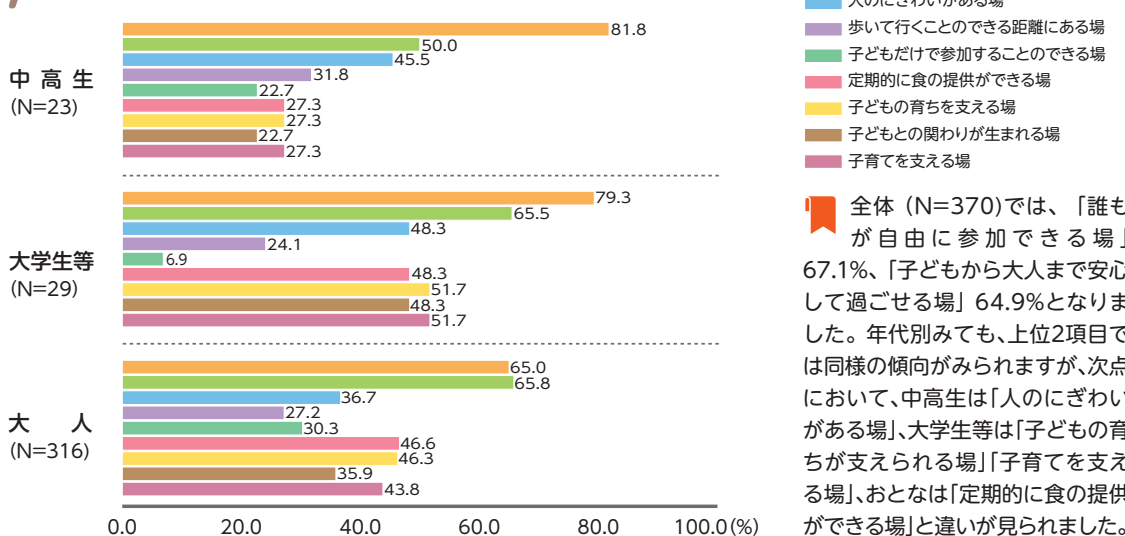
- 【回答者の概要】 1.年代：大人 323(71.3%)／大学生等 29(6.4%)／中高生 23(5.1%)／小学生 69(15.2%)／乳幼児 9(2.0%) ※乳幼児および小学生の一部は、保護者等による回答
2.居住地：新潟市内 157(34.7%)／上越 102(22.5%)／中越 97(21.4%)／下越(新潟市内を除く) 12(2.6%)
3.つながりのある子ども食堂の所在地
新潟市内 164(36.2%)／上越 101(22.3%)／中越 95(21.0%)／下越(新潟市内を除く) 6(1.3%)／その他 3(0.7%)
4.子ども食堂とのつながり
参加者 245(54.1%)／ボランティア 85(18.8%)／運営者 79(17.4%)／支持者 21(4.6%)／業務(仕事) 7(1.5%)／その他 6(1.3%)
※分析は中高生以上の回答で実施

3 子ども食堂とのつながりを伝える頻度



全体(N=371)では「ときどき伝えている」39.6%、「積極的に伝えている」39.4%と、8割近い人たちが子ども食堂に参加していることを伝えています。年代別でも同様の傾向ですが、「中高生」では「伝えたことがない」がやや高い傾向が見られました。

4 地域の中での子ども食堂の姿



全体(N=370)では、「誰もが自由に参加できる場」67.1%、「子どもから大人まで安心して過ごせる場」64.9%となりました。年代別みても、上位2項目では同様の傾向がみられますが、次点において、中高生は「人のにぎわいがある場」、大学生等は「子どもの育ちが支えられる場」「子育てを支える場」、おとなは「定期的に食の提供ができる場」と違いが見られました。

まとめ

「子ども食堂とつながっている」といっても、つながり方はさまざま。印象的だったのは、中高生や大学生等の声でした。「自由に参加できる」「子どもから大人まで安心して過ごせる」場は、大人が思う以上に、子どもが必要としている場なのかもしれません。



こども食堂 座談会

持続可能な“こどもの居場所づくり” について語る

～「こども食堂」をブームで終わらせないために～



「食を提供すること」を目的にスタートしたこども食堂ですが、今では「食を通じたこどもの居場所づくり」に焦点が移りつつあります。支援体制の充実により数も増え、「地域にこどもの居場所が必要」という認識は高まっています。でも、それはいつの時代も変わらないこと。自然発生的ではなく地域がこどもの居場所を準備する必要があるこの時代において、持続可能な「こどもの居場所づくり」はどうしたら実現できるのでしょうか。こども食堂を運営されるみなさまとの意見交換を通じて考えていきたいと思います。

10年で171カ所に！ 県内に増えたこども食堂

小 池 昨年の県の調査では、県内に今171カ所のこども食堂があるとのこと。10年間でここまで数が増えたことについて、みなさんどう受け止められていますか。

平 出 妙高市で「あいあう食堂」として活動して8年になります。市内に食堂はまだうち一箇所。全県でそんなにも増えているというのは驚きです。

長谷川 長岡市で「Happy KITCHENはび吉」を立ち上げて2年目です。最近活動外でも「こども食堂を立ち上げたい」という声を聞くことが増え、こども食堂に興味のある人が増えていることを感じています。

川 邊 新潟市西蒲区のいわむろ地域児童館の館長をして10年、また「じどうかん食堂」をやって3年目になります。区内にもこども食堂は増えてきましたが、一箇所に偏っている状況です。ただ、数が増えることで子どもたちの多様なニーズに対応できるというメリットもあると感じます。うちでは60～100食といった大規模で食を提供していますが、人が多いことを嫌う子は近隣の10～15食程を提供する小規模食堂へ行っているようです。

小 池 立松さんどうですか。新潟市東区にて「ふじみ

子ども食堂」を立ち上げられて10年が経ちます。

立 松 すごい。もう単純に、すごいことだと思います。区内も13ヶ所になりました。ここまでの変化は立ち上げ当初は想定していませんでした。むすびえさんの活動もあり、掲げていらっしゃる「中学校区に一箇所」に近づいている形になるのかな。

小 池 まだ地域的な偏りはありつつも、この10年での大きな変化ですね。

こども食堂と法人化

小 池 今回のアンケートでは、運営主体の幅の広がりが見えました。法人格を持たないボランティア団体は34.0%。回答した団体の半数以上が法人格を持っているとの結果です。

立 松 当初は何かしらの思いが先行して活動をはじめた形が多かったのも、法人格を持つ食堂は少数だったように思います。助成金を得やすいなどのメリットのために法人格を取るところが増えてきたのかなと思います。

平 出 2年前、NPO法人あいあうとして法人化しました。助成金を得やすくなったほか、自治体との連携度合いが格段に上がり、スムーズに情報共有できるようになったと感じます。

川 邊 うちの児童館の運営とは別で任意団体として

座談会
メンバー



ふじみ子ども食堂
(新潟市東区)
立松 有美



いわむろじどうかん食堂
(新潟市西蒲区)
川邊 素子



HappyKITCHEN はぴ吉
(長岡市)
長谷川 奈々



あいあう食堂
(妙高市)
平出 京子



新潟こども食堂・居場所
ネットワークにこねっと
小池 由佳

食堂を運営している形になります。食堂は継続性が大事。うちのような運営母体が別にあるところでなければなおさら、法人化してある程度運営を組織化してしまう方が安定する面はあるのではないかと思います。

長谷川 うちが個人で立ち上げ、運営している形です。今60人程のボランティアが来てくれますが、畑づくりや味噌づくりを提案したりなど自由にやる楽しさを感じながら活動しています。法人化については事務作業などの負担が増え、楽しく活動できなくなってしまうのではという懸念があります。現時点では補助金や寄付等を問題なくもらえており、法人化は考えていません。

平出 法人化にあたって大変さはそこにつきますと思います。うちも60人程のボランティアに関わってもらっていますが、無償のボランティアだけでどこまでまわしていけるのかという問題に直面していました。中心メンバーが事務仕事をすべて請け負ってみんなに楽しく活動してもらえたらと思う一方、その限界も感じていました。

立松 うちが当初の予定にはありませんでしたが、企業から食品提供を受ける業務提携のために法人化しました。食堂は全くの無償活動なので、法人化したところで事務作業の負担

だけが増えている状況ではありません。他団体は人件費をどうしているのかは気になるところです。法人化することで人件費を払えるわけですね。

小池 そうですね。やはりこども食堂をボランティア活動のみでまわしていくことに限界を感じてらっしゃる方は増えているのではないかとこの印象は受けています。それが法人化する食堂の多さという形で現れている側面もあるのかもしれない。

こども食堂を取り巻く変化。

こども食堂アミューズメント化現象！？

こども食堂がセカンドキャリアになる時代到来？

小池 活動の目的のなかで「こどもの居場所の創設」が一番多いのは前回調査時から変わらざりましたが、非常に伸びているのが「地域づくり／地域活性化」。地域におけるこども食堂の認識の変化が反映されているように思います。

長谷川 食堂以外に畑づくり体験を取り入れていますが、活動2年目を迎える今、食堂よりも畑づくりの方が個々の子どもたちとの繋がりを深められていることに気がつきました。食堂の方は大きい会場に移転したことも

あり、100人規模の大規模食堂になってきて、個々の繋がりがづくりという点では難しくなっています。畑づくりでは地域の高齢の農家さんが手放された田んぼを活用して野菜をつくったりしていて、地域の繋がりがづくりや活性化にも繋がっている感触です。

川 邊 やはり多様な年代や他地域からの利用者も増えていて、日々アミューズメント化してきている印象があります。賑わいを感じる一方、地域の子どもの孤食の現状などに応えるために立ち上げた当初の目的とのずれを感じざるを得ず、今後の活動や広報についてスタッフ間で協議中です。

平 出 うちも同様で、大規模化に伴いイベント化しつつあります。それで、うちの場合は対象別に活動を3つにわけました。「あいあうキッチン」は妙高市全域向け、「あいあう食堂」は当初の形に近い妙高市南部の子たち対象、「あいあうカフェ」は困窮子育て家庭向け。イベント化しつつある「あいあうキッチン」も、それはそれで1つの食堂の形として受け入れています。地域の大人が読み聞かせから忍者教室など毎回多様なアクティビティを提供する形で子どもたちと関わっていて、地域づくりの楽しさが伝わる場として機能しているようです。

立 松 むすびえさんのCMの影響もあるかもしれませんね。「だれが来てもいいんだよ」というメッセージが浸透しているのを感じます。それはそれでいいのですが、こども食堂が立ち上がった当初の目的である、子どもの貧困について見えづらくなっている現状があるのではないかと思います。地域の理解、行政の支援、助成金の充実など、立ち上げやすい環境は揃って

きました。ただ、こども食堂に関わる大人たちがその目線をもっていないと、そのような困っている子たちは見えてこないのではないかと、という思いはあります。

小 池 確かに、こども食堂というのは子どもを取り巻くいろいろな問題が可視化されやすい場でもあります。こども食堂を運営するうえで重要な視点ですよね。一方で、以前より地域の方が関わりやすい場になりつつあるようです。

平 出 最近言って貰えるのが「退職したらここでボランティアするのが目標だった」と。そんな場にもなりつつあるのかなと嬉しく感じています。

小 池 すごい、こども食堂がセカンドキャリアになる時代になってきているんですね。みなさんのお話を聞いていて、こども食堂の地域への浸透に伴い、利用者層もまた広がっているという共通項があるように感じました。

立 松 特に乳幼児連れのお母さんは一度来るとずっと利用し続けてくれます。そこには子育て支援の深刻な欠如を感じます。離乳食などの子育てのことがわからないまま不安を抱えていらっしやる。そういう方が継続して来てくれること自体はありがたい一方、こちらのキャパとして対応しきれないといった歯がゆさがあります。

川 邊 うち地域の子どもに明確に対象をおいてますが、子育て世代への支援もこども食堂の要素のなかには入ってくるとは思うので、そういった意味でも多様な食堂が地域にあることが大事だと思います。

コロナ禍と、こども食堂のかたち。 変わったことと、変わらないこと。

小 池 今回のアンケートでは、食堂の立ち上げ時期がコロナ感染拡大の前、最中、後でちょうど3分割される結果でした。コロナ禍中には大半が配食形式に切り替え、禍中に立ち上げた食堂では、配食での活動スタートというところも多くありました。感染拡大が落ち着いた今、8割の団体会食形式をとっていることがわかりました。

長谷川 うちコロナ禍終息の頃の立ち上げでしたが、町内会長らにお弁当配布を却下された経緯も



あって会食形式でのスタートでした。町内に困窮する子はいないので配食は無意味だという考えのようで…。

川 邊 うちも設立がコロナ禍終息の頃でしたので、気を配りつつ会食でのスタートでした。配食を考えなかったのは容器代がかさむほか、子どもたちが望まなかったこともあります。「みんなで食べる」ことに子どもたちがこだわったので、それに応える形で。

平 出 コロナ前は会食で、コロナ禍では配食に切り替えました。配布したお弁当をリモートで一緒に食べる「オンラインこども食堂」もありました。みんながつながりを求めているので、とても好評でした。流行の落ち着いた頃にはいち早く会食を再開し、やっぱり会食だね、との思いを共有しました。コロナ禍を経て大きく変化したことは、「子どもを中心に」ということで活動をシフトチェンジしたことです。以前は多世代を対象にした食堂という側面もあったのですが、コロナでなくても感染症のリスクは常にあるし、世代間で食の嗜好も全く違う。「食」の場で多世代の居場所として場を提供するのは困難が多いとわかりました。スタッフの負担を軽減するためにも、世代間交流はサポーターの形で関わりに限定して、食堂の対象はあくまで子どもたち、というように区切りました。変わるのに良いタイミングだったと思います。

立 松 ずっと会食でしたが、コロナ禍にはパントリーとお弁当配布に切り替えました。会食時は70食くらいでしたが、配食にしてどんどん増えて200食を越すようになり、スタッフから疲弊の声も出てくるように。今は会食とお弁当を合わせて160～170食ですが、割合はお弁当の方が大きいです。お弁当の利用も嬉しいけれど、こども食堂としての交流がうまくい。それで、4月からお弁当配布を終了することにしました。部活の兼ね合いや、家庭の事情やヤングケアラーの状況下にある子たちなど、お弁当でないと利用しにくい子たちの存在も把握しているので、苦渋の決断でしたが…。でも、把握している特定の子には個別に配食等の対応を続けて

いくことで、お弁当からは思い切って手を離すことを決めました。

助成金や支援に望むこと。こども食堂は「人」なくしては成り立たない！

小 池 助成金や行政の支援に関して、要望することはありませんか。

長谷川 用途を食材に限った助成金が多いですが、自由に使えるものが増えると嬉しいです。行政については、例えば公民館は地域外の人は利用できないなどの制約がありますが、もっと施設利用がしやすくなるような工夫をしてもらえたら。また、地域の理解が進むような学びの機会にも取り組んでほしいです。

平 出 用途を制限せず、進学祝いや季節のイベントごとのデザートなど、ちょっとした＋αの支出に使えるものがあると助かりますよね。

立 松 うちは家賃の負担が大きいので、家賃補助があると嬉しいです。また、食堂運営はボランティアの存在なくしては成り立たないため、昨年のにこねっとの助成プログラムのような、ボランティアに使える助成はニーズがあると思います。こども食堂はいまや食を提供するだけではないことを理解した支援が望ましいですね。

川 邊 食堂の運営を支えてくれているスタッフやボランティアに対する支援については、今後行政にも取り組んでいってほしいです。

平 出 これまで活動に対する行政の理解が進まない状況がありましたが、今ようやく関係が改善されてきています。一緒に同じ方向を向いて学びを深めていくことの重要性を痛感しているところです。互いに情報共有しつつ、にこねっとさんからも学びの機会等についてどんどん情報提供をし、促していただけたら嬉しいです。

立 松 行政との距離が遠いと感じています。これだけ増えているこども食堂についてどのように感じているか、思いを共有して欲しいと思います。

小 池 今後の課題となっていく部分だと感じました。

座談会を終えて

小 池 最後に今日の感想など、一言ずつお願いします。

平 出 4月からむすびえさんの伴走支援を受けることとなりました。こども食堂を核とした組織としてどのように成長していけるか、見守っていたら。今日はありがとうございました。

長谷川 こども食堂をやっていると様々な意見を貰いますが、こうした意見交換の場が背中を押してくれると感じます。またよろしくお願いします。

川 邊 児童館長もしている身としては、今後こども食堂の質の部分にももっと考えを深めていきたい。「子どもたちに対して何ができるか」を軸に、ぶれずにいきたいです。また、区全体で連携を深め、出張こども食堂のような活動もしていきたいと考えています。今後ともご助言いただけたら。

立 松 今日はありがとうございました。こども食堂は多様な形があることがいいところですが「子どもをまんなかに」を軸に置いた活動であってほしいです。そして子ども支援は親支援につながります。そのように繋げられる機会があるといいと思っています。

県内で広がる！

コラム①

こども食堂同士のつながりづくり

2025年2月現在、県内8か所でこども食堂の地域ネットワークもしくは地域内でのつながりづくりが広がっています。

新潟市こども食堂ネットワーク（新潟市内）、長岡こども・地域食堂ネットワーク（長岡市内）、くびき野こどものみかたネットワーク（上越地域内）に加え、新たに5か所で団体交流会や情報交換会を開催する動きが出てきました。

年に1～2回ほど、同じ市域や生活圏域の中で活動するこども食堂が集まり、近況報告や悩みを相談しあったり、運営に役立つ情報を学び合ったりしています。会場によっては行政や社協の職員さんが一緒に参加しているところも。

にこねっとスタッフもそれぞれの会に参加していますが、団体のみなさんから「今日来てよかった、パワーもらえた!」「うちの食堂でもやってみよう!」「悩みや不安を話せる場っていいですね」というような声をたくさんお聞きしています。

団体同士が”つながる”ことで、地域や子どもたちにもポジティブな影響が広がっていくことも期待できますね。



こども食堂団体交流会
「防災研修」で避難訓練
(2024年6月@上越地域)



佐渡で初開催！
こども食堂団体つながりづくり
(2024年12月@佐渡市)

第2章 フリースクール編

フリースクールとは、学校教育法に定められた「学校」ではなく、「民間が運営する「学校以外で学ぶ場、過ごす場」（あるいは不登校の子どもが通う場）」です。運営する団体ごとに活動方針、活動内容もさまざまですが、共通するのは、

子どもたちの主体性を大切にした場であること

です。



フリースクール編ここがポイント

ここでは、県内のフリースクールについて、運営者へのアンケート結果、運営者の声をご紹介します。

数字、運営者の声からは「草の根の運動から社会に認知・理解を広げていくこと」がこれからのアクションとして見えてきました。

1. 数字で見るフリースクール

～運営者対象アンケート結果から～

2. 座談会

～新潟のフリースクールの“いま”と“これから”を大いに語る！～

3. コラム②「フリースクールによる共同アクション」

～フリースクールフォーラムの開催～



数字でみる 新潟のフリースクール

新潟で活動しているフリースクールの運営を知ることを目的に、アンケートを実施しました。ここでは、フリースクールの運営が成り立っているさまざまな項目を数字から読み解いていきます。

【調査の概要】

- 対 象：新潟県内でフリースクールを運営・準備している個人、団体
- 調査方法：オンラインによる回答
- 回 答 数：22施設（うち集計・分析対象20施設）

※図にある「N」は有効回答数を指しています。

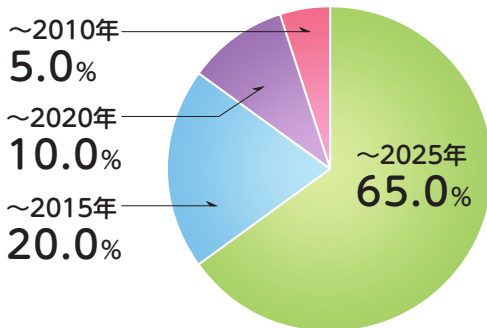
※今回の集計・分析には、準備中のフリースクール2件の回答結果を省いています。

※全ての集計をとりまとめた報告書は2025年5月ごろに「にこねっと」ウェブサイトで公開予定です



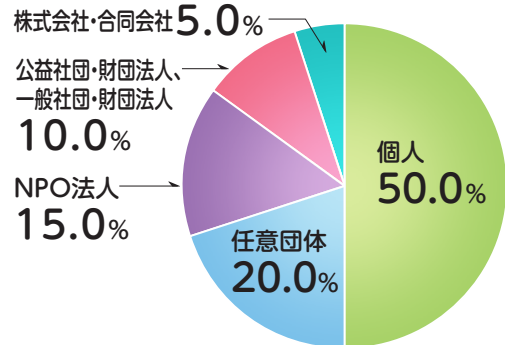
1. 基本情報

【設立時期】 N=20



フリースクール(以下「FS」)の設立数はコロナ禍を経て、2021年以降に大きく増加していることがわかります。この20年間で、新潟県内では不登校生徒数が増え続けており、FSが受け皿になっていると言えます。

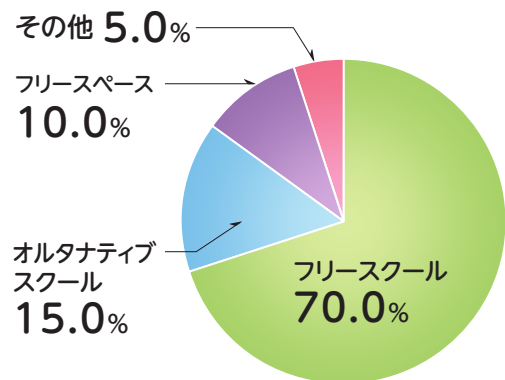
【運営主体】 N=20



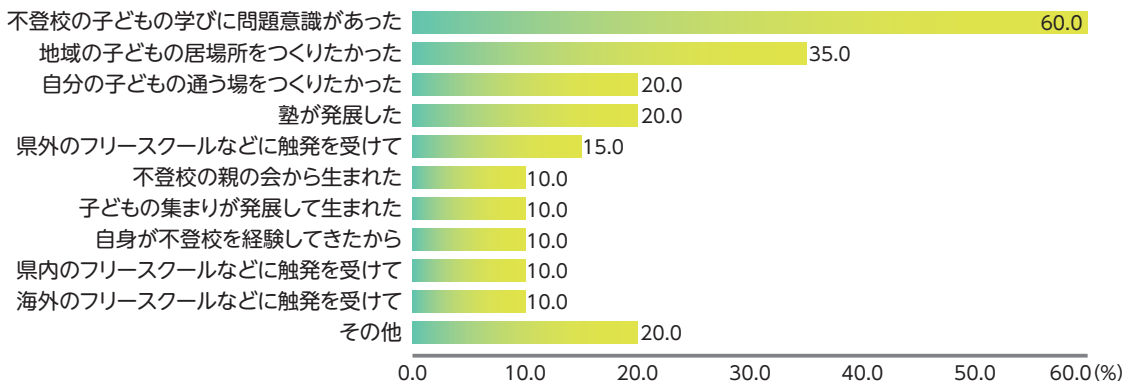
運営主体の半数が個人でした。法人化しているFSが30%程度にとどまっているのは、FSの開業には許可や免許の保有が必要ないことが一因と考えられます。

【活動の種類】 N=20

主に不登校の子どもたちが通う場としての狭義の意味でのFSが多いです。
 なお、オルタナティブスクールとは「子どもの興味、関心に合わせた柔軟なカリキュラム設計で、民間独自の教育方針で運営されている学校」、フリースペースとは「主に不登校の子どもが通う場で、学習よりも居場所としての役割を重視している場」を指しています。



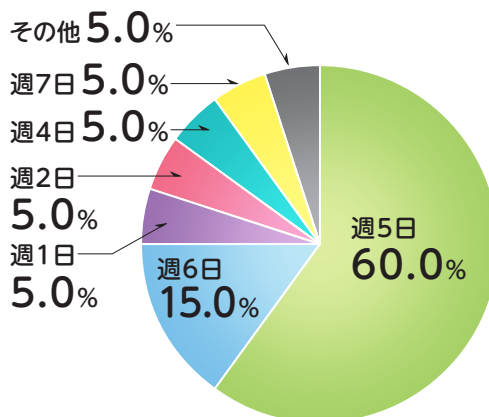
【活動を始めたきっかけ】 N=20



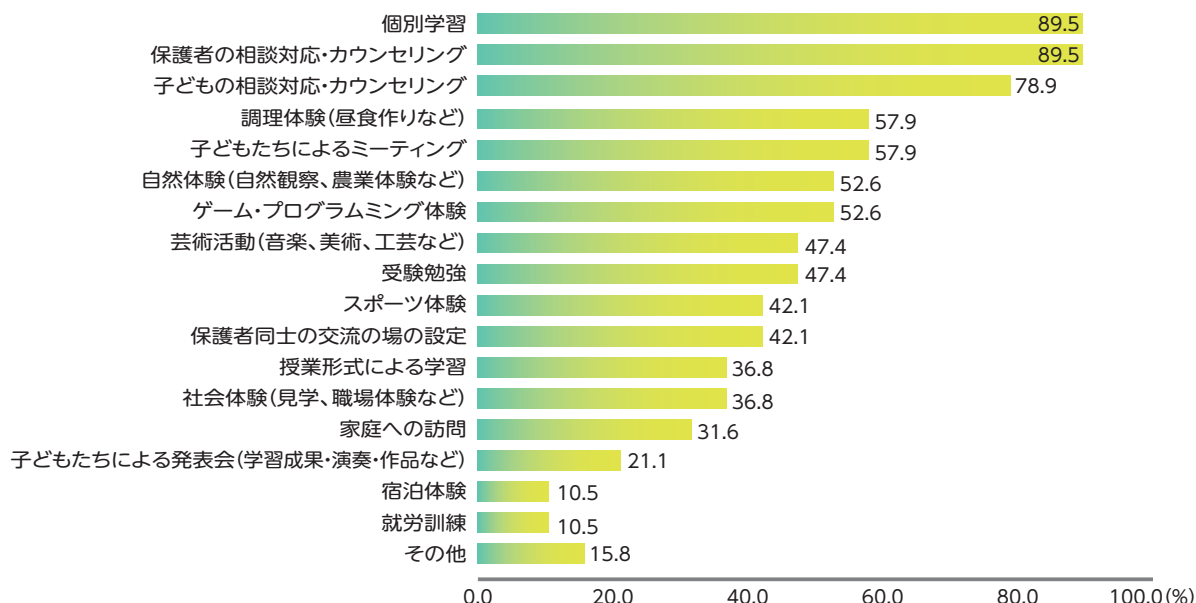
FSを始めたきっかけでは、「不登校の学びに問題意識があった」ことが最も多いです。また、割合は低いですが、「自分の子どもの通う場をつくりたかった」「不登校の親の会から生まれた」という当事者の親たちによって始まったFSも見られます。

【活動日数】 N=20

学校と同じ週5日もしくは週6日開いているFSが多いです。これは学校から出席取り扱いを認めてもらう生徒を受け入れるためだと考えられます。

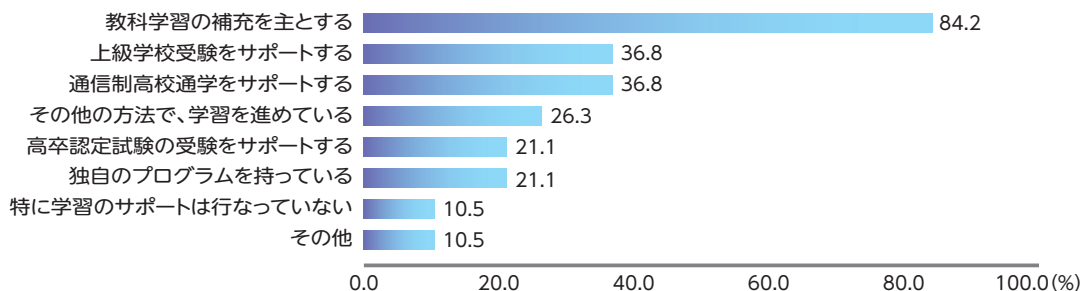


【活動内容】 N=20



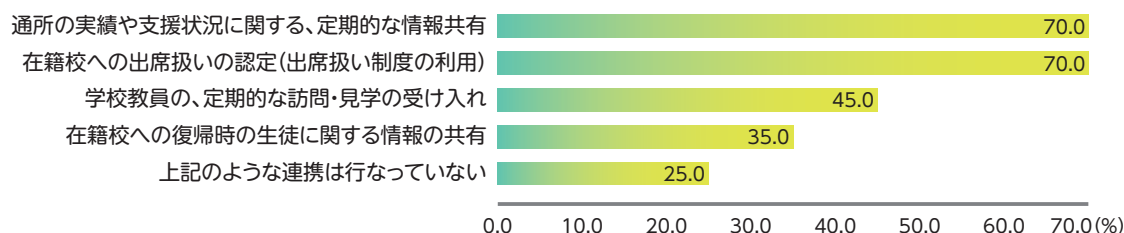
「個別学習」「保護者への相談対応、カウンセリング」が最も多くのFSで実施されています。子ども自らの学習を尊重し、支えることと同じくらい、保護者の悩みに寄り添うことを大切にしていると言えます。また、半数の施設では、「子どもたちによるミーティング」のように子ども自身が運営や活動に関わる機会を設けています。その他、教科学習だけでなく、「文化祭」「保護者様対象の勉強会の定期開催」「地域の商店街や、団体に訪問して体験活動」「自然体験キャンプ」「アニマルセラピー」など多様な体験機会を大切にしているFSも多く見られます。

【学習のサポート方法】 N=20



8割のFSが「教科学習の補充を主とする」としています。そのため、学校の教科書を利用教材としているFSが多いです。なかには、団体独自で教材を提供したり、デジタル教材や学習支援アプリを利用しているところもあります。

【在籍校との連携】 N=20



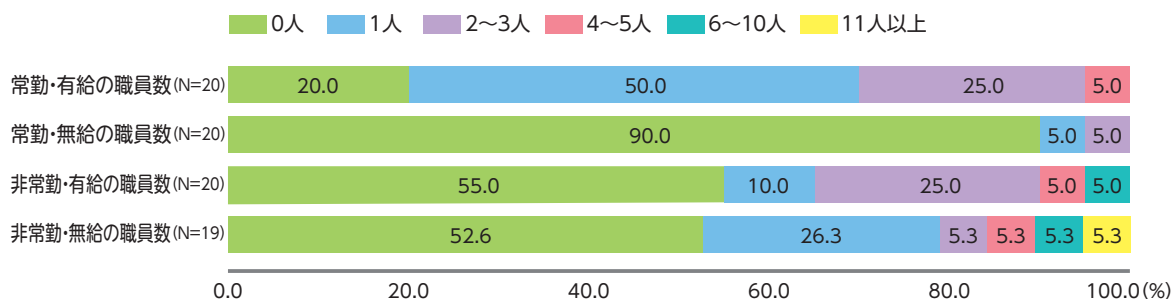
7割のFSが在籍校との定期的な情報共有をしたり、出席扱い制度を利用しており、学校との連携を重視していることがわかります。



2. 運営方法

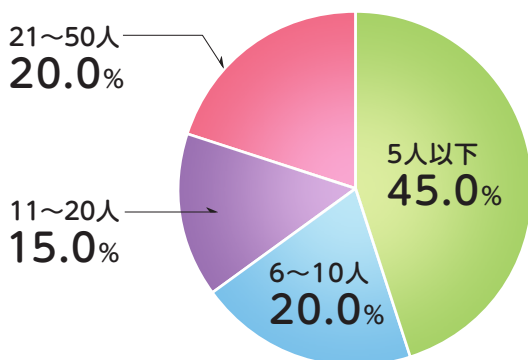


【運営スタッフ・ボランティア】



半数のFSでは、常勤・有給職員数が「1人」です。個人運営のFSが多いこともありますが、事業費の規模からも常勤職員数を増やすことの難しさが見えます。その分、ボランティア等によって支えられています。

【利用者数】 N=20

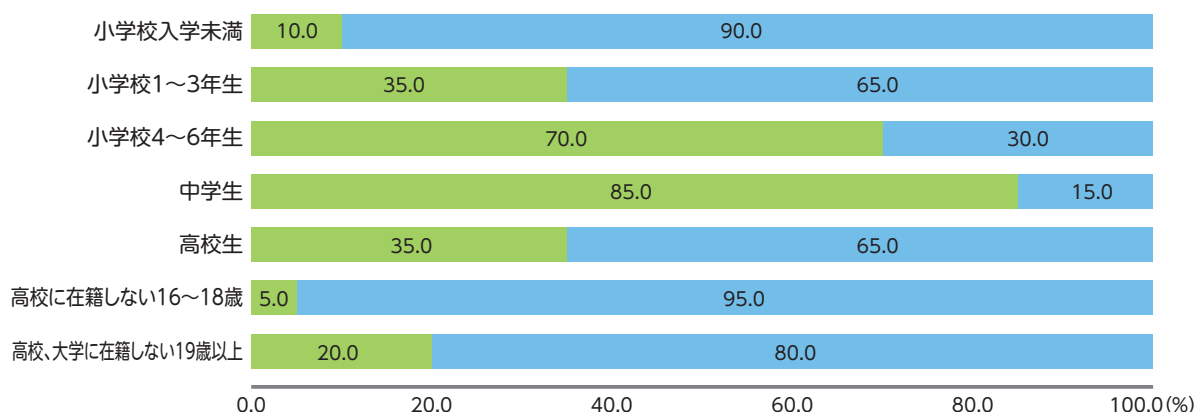


3分の2のFSでは、通っている子どもが10人以下です。特に5人以下が45.0%と半数近くなっています。少人数で過ごしている様子が伺えます。



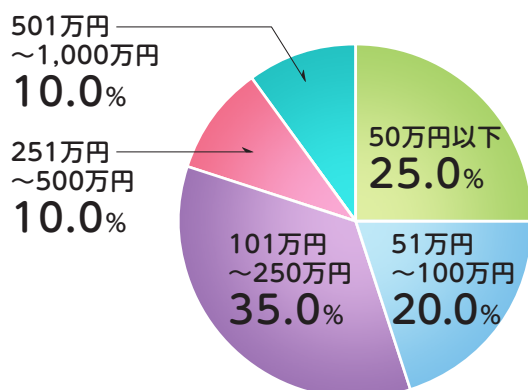
【利用学年】 N=20

■ 生徒在籍あり ■ 生徒在籍なし



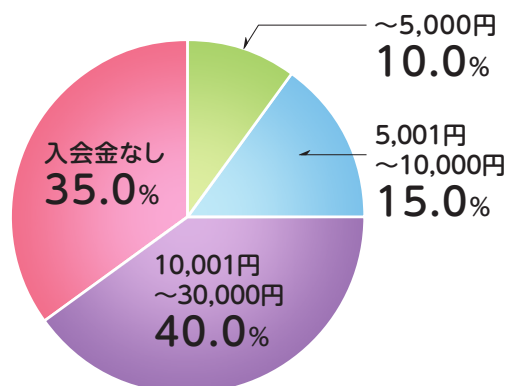
FSに通っている子どもの学年では、中学生がいるFSが最も多く8割以上です。小学校4～6年生から中学生を中心に、子ども集団が構成されていることが伺えます。

【団体(活動)の年間事業費】 N=20

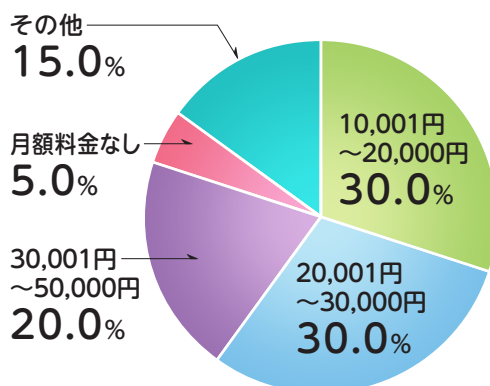


運営にかかる年間事業費が250万円以下のFSが8割を占めています。
授業料等で事業費をすべて賄っているFSは4分の1しかありません。家庭の経済負担に配慮して、減免制度を設けている団体が半数を占めていることもわかっています。

【入会金額】 N=20



【月額利用料金】 N=20



入会金は半数以上のFSで設定されており、「10,001～30,000円」が最も多い結果でした。月額利用料金は、30,000円以下が6割を占めています。文部科学省の「令和5年度子どもの学習費調査」における公立中学校の学習塾費の年間1円以上支出者のみの平均額は年間349,000円（月換算29,083円）となっており、単純に比較はできませんが、FSの多くは週5日もしくは週6日開いていることを考えると、利用料は安く抑えられていると言えます。



3.期待・展開

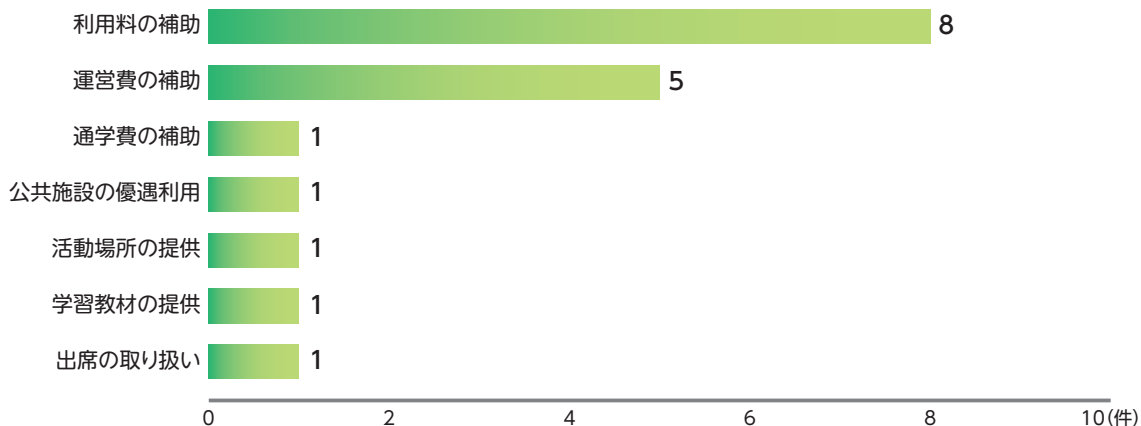
【運営上の課題】

自由回答に集まった声を分類・整理すると、以下の課題が見えてきました。子どもたちにとって多様な学びの選択肢としてのフリースクールの役割・価値を社会全体で認めていく、支えていくことが求められます。

経済的課題	認知・アクセスの課題	運営・学習の課題	地域社会との関係性の課題
①利用者の経済的負担と金銭的ハードルの解消	①フリースクールの認知度向上	①フリースクールの役割と学びの質の向上	①地域との連携充実
②運営資金の確保	②地理的要因による通学の困難さ解消	②体験活動・プログラムの充実	②学校との連携充実
③人件費・スタッフの確保	③利用者の増加	③保護者の理解	③行政からの制度的支援

FSという選択肢の存在を知らないことや調べられる範囲内でのフリースクールの情報しか得られないことなど、どのように周知を図っていくかについては、課題として多くの声が寄せられています。また、経済的負担がネックになって利用できない家庭もあり、何らかの制度的支援の必要性を訴える意見もあります。

【自治体・民間等に期待する支援】 ※自由回答内容から分類したものを集計した結果



FS運営者からは「利用料の補助」を求める声が多く見られます。利用家庭の経済的負担を減らしたいという思いが伺えます。次いで、運営費補助を求める回答が続いていますが、一方で、運営団体に安易に支援することでの弊害を指摘する意見も見られます。



新潟のフリースクールの “いま”と“これから”を大いに語る！

県内のフリースクール運営者に集ってもらい、
にこねっとが実施したアンケート結果をもとにフリースクールの
県内事情について語り合いました。



増加する県内のフリースクール

石 本 新潟県内では2020年以降にフリースクールが急激に増えています。2023年度に小・中学校で31日以上欠席した不登校児童数が5,617人で、前年度より858人増加して過去最多を更新したことも背景の一つかと思います。この点について、皆さんはどうお考えでしょうか。

山田(竹) 私たちは2013年から活動していますが、2020年のコロナ禍前後で利用者の考え方が変わった印象です。肌感覚では、以前は学校から絶対距離を置きたい子どもが多かったです。今は、「毎日行くのがしんどいけど、毎日じゃなかったらそこまで嫌じゃない」という子が多いです。全国一斉休校の際、行かなくても意外となんとかだったので苦しい思いしてまで行かなくてもいいと踏ん切りがついたのではないのでしょうか。それをきっかけに不登校の子どもが急激に増え、それに伴って受け皿となるスクールも増加したのだと思います。

野 口 不登校児童数が増えている一方で、フリースクールに通っている子どもの割合は大きく増えていません。「通えない」理由の一つは、通う手段

がない。遠すぎて行けない。近くにないと保護者が送らないといけません。子どもに起立性調節障害などがあって朝起きられないと、親が昼間に送らなければならないケースもあります。ある程度社会的認知が増えると、これから「通おう」と思える子たちも増えるので、子どもたちの奪い合いになるのではなく、むしろ運営が成り立つようになり、結果全員にプラスになると思います。だから、私はフリースクールの数が増えることには大賛成です。

長 澤 フリースクールは今のところ法的根拠がありません。開業するには法人である必要も、許可や免許が必要なわけでもありません。個人で宣言すれば始められます。そのハードルの低さが増えている要因の一つだと思います。「増えやすい」ことが利点である一方、設置のハードルが低いため、良くも悪くも多様になっています。

石 本 ハードルが低いことによる質の保証は悩むところです。

長 澤 法的根拠があると、当然ある種の制限がかかります。それはルールに従った画一的なフリースクールの設置につながるかもしれません。一方、根拠を作らないことは、悪い意味での多様性に繋がるとも考えられます。法的根拠については

座談会 メンバー



学びスペース あうの森
(長岡市)
山田 竹紘



フリースクール ロビオオキ
(新潟市)
野口 治



フリースクール ラック
(加茂市)
長澤 慶太



個別学習KIMIIRO
きみの学び応援団Lapsi-e
(上越市)
山田 里美



新潟こども食堂・居場所
ネットワークにこねっと
石本 貴之



十分な議論が必要であると思います。

山田(里) 不登校と認知された子どもたちが増えたことに伴ってメディアの情報量も増え、それらの情報をキャッチした方が開校したから増えたように思います。それでも新潟県は全国に比べ増加の伸びが緩いです。ただ、大事なものは、増減に注目するよりも、どうやって不登校の子どもの姿を捉えるか、フォローしていくかです。

長澤 令和元年度には文部科学省からフリースクール等に通っていても小・中学校の登校扱いにしようという通知※1がありました。それも僕がフリースクールを始めたきっかけの一つです。その通知も増えた理由につながっている。

行政との信頼関係構築

石本 出席の扱いも含め、フリースクールと行政との信頼関係構築が大事です。

山田(竹) こちらの要求だけを言うのではなく、行政のメリットになる提案をするように心がけています。例えば、昨年3月に、長岡市でフリースクールを利用した際の出席扱いに関する

ガイドライン※2ができました。文科省からは通知が出ていますが、基本的に出席扱いになるかどうかは各学校の校長が決めます。校長が「この子は出席にする、出席にしない」ということを決めるためにはガイドラインや基準があったほうがいい。自治体によってはガイドラインを作っていますが、県内ではおそらくまだなかった。なので、ガイドラインの素案を教育委員会に持っていき、作ってもらいました。

石本 新潟市では行政が「新潟市フリースクール等連携協議会」を作っています。

野口 はい。私がその委員長でした。でも、ガイドラインまで進んではないです。質の担保ではないですが、どんな活動をどんな人がやっているのかを、加入段階で1年間かけて見せていただいて、みんなが納得できるような状態になったら協議会の中に入っていたくことになっています。それを民間だけではなく、教育委員会や校長会とか、そういう方たちにも参加してもらってやっています。

山田(里) 加入することでメリットはありますか。

野口 一応、新潟市のウェブサイトに載ることができます。また、横の繋がりが生まれるので、

※1 文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」(2019年10月25日)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1422155.htm

※2 長岡市「不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」に係るガイドライン」(2024年4月1日)
<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/kosodate/cate03/truant.html>

何かをしようというときに、フリースクール同士がちょっと顔が見えて話ができる関係性ができつつあります。

山田(竹) 利用者としてもフリースクールについて調べたときに、協議会のリストに名前が載っていたらちょっと安心というのはあります。

フリースクールの利用者支援の必要性

石 本 フリースクールにとって運営財源は大きな課題です。現状、事業費が年間250万円以下の施設は約8割でした。ただ、施設支援よりも利用者支援を求める声が多く寄せられていました。行政の支援策では、上越市※3と小千谷市はフリースクール利用費への補助制度があります。今後、行政等からの支援も含めて、どういうふうに運営継続のための支援環境を作っていく働きかけをすると良いのでしょうか。

山田(竹) やっぱり利用者支援だと思います。全国的に見ると、県単位では施設運営費の補助をしていて、市町村レベルだと利用費の補助が多いです。

野 □ 施設補助はあまり聞かないです。利用者支援も世帯収入制限がつくようなケースがあります。長野県には今、フリースクール認証制度※4があって、県が認めたフリースクールには助成金が出ています。

長 澤 利用者支援では、世帯収入制限ないしは生活保護受給家庭と設定されていることがあります。ただ、そのような制度設計は教育のための補助金ではなく貧困対策として設計されているように思います。

プライベートからパブリックの問題へ

山田(里) 上越市はこうだから、下越をこうしようとか、私達が言っても行政にはあまり届かない現状があります。

野 □ 本当にありがたいのは、上越市には利用費の補助があると言えることです。

長 澤 市の補助金に期待ができる地域とできない地域では教育格差が生まれてしまうことに問題があります。だから県が補助金を作るべきだという

ロジックは充分に通じるはずですが、あまりそういう話にはなりません。

野 □ おっしゃる通りです。東京都では利用者に2万円補助※5があり、さらに区が1万補助しているところもあります。

長 澤 補助金、そして教育の話はパブリックな問題ですが、今はプライベートな家庭のお金が動いている状況が生まれています。教育とは本来、全ての人々に対して公平に与えられるものですが、それが与えられていない環境整備の問題だということに帰着しなければなりません。「不登校」は今見えている人だけではなく、18歳未満の全ての子どもに対して標準的に与えられている問題なので、「不登校」を問題にするのではなくて教育一般の問題にしなければなりません。そういうロジックをもっと県や市町村が持つべきで、その視点から見れば、当然考え方も変わってくるはずです。

野 □ 私は似たようなことを市議に伝えたら、「3%の問題だ」と言われました。でもそれは生活保護と同じで、最後のセーフティネットの話です。今学校に行っている子どもが行けなくなる可能性もあります。3%で括るのはなかなか乱暴な話ではないかと伝えました。単純に今見えている数字だけではない、社会のセーフティネットの部分。それを誰に伝えるかが難しいです。

草の根の運動を展開していくこと

山田(里) せっかく県内のつながりができたのだから、例えば上・中・下越のフリースクール代表者の署名を集めて届けるなどしたら、伝わるのではないのでしょうか。

長 澤 その行動自体は起こせると思います。ただ、市とか議員、議会に持っていくことよりも、もっと草の根の運動を行っていくべきです。1年のうちの一週末だけイベントするのではなく、色々なNPO等が市民の機運を高めていくプログラムを定期的にやっていくといいです。

山田(里) それだけでは変わらない気がします。草の根プラスが必要。私は上越市でフリースクールを開くと決めたときに、どんどん議員さんや教育

※3 上越市「上越市フリースクール等利用支援補助金」(2025年3月7日)
<https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kyouikusunoumu/free-school-hojokin.html>

※4 信州型フリースクール認証制度
長野県内のフリースクール等民間施設を認証し、財政支援等を実施する「信州型フリースクール認証制度」を令和6年4月に創設。

委員会に話をしに行こうと思って実際にしてきました。私の力では小さすぎますが、こうして集まったのであれば、県単位でみんなでやればすごいパワーになると思います。

石 本 草の根運動は、色々な人たち、様々場所から声が上がって、広がりを生んでいくことです。誰か1人が頑張っているだけだと「あなたが言っているだけ」とみなされることがあります。様々な場所で定期的に社会に開かれた会を持っていくことも同時にやっていくべきなのでしょう。

野 口 そう、その「同時」が多分、大事だと思います。

山田(竹) どっちか一方ではない。どちらも実はものすごく大事なことだと思います。

長 澤 新潟は社会風土として非営利的な活動に目を向ける機会が少ないと感じています。それらについての価値観がしっかり醸成されていません。中・長期で、人々の機運も高めていく地道なことを、誰かがやる必要があります。それは、来年に成果が出ることではないです。50年後に成果が出ればいいことだと思います。とりあえず10年後にそういう雰囲気が生まれていないといけません。

山田(竹) 新潟県のフリースクールとして団体で動くことは、私もずっと考えていました。昨年11月に長岡でフォーラムを開催して、横のつながりもできました。昨年末には、「フリースクールの横の繋がりができました」ということで新潟県教育委員会へ行って、担当の方とお話して、支援のお願いをしました。

山田(里) にこねっとさんの力も借りて、みんなで模索していけたらいいと思います。成果がなくても少しずつやっていくことが大事です。すぐゴールは見えないけど、「10年後どうなる」を目指すのであれば、何もしないよりは、と思います。

当事者以外に関心層を広げるために

長 澤 今やらなければいけないことは、下支えする価値観を作ることです。フリースクールが必要

だと語れる階層がどこにあるのか。今は、不登校の問題を抱えている層だけで極めて限定的です。色々な階層の人たちが「不登校支援が必要だね」「利用費の補助が必要だね」「そういう人たちを支えるような場、語るための場が必要だね」という共通意識を持つことが大切です。

山田(竹) どうすればいいでしょうか。そういう価値観、文化を醸成するための日常的な活動。

長 澤 「不登校」に関心を持っている階層は、当事者やその家族の他には極めて少ないのが現状であると認識しています。どうやって関心を持ってもらい、階層を広げていくか。誰が関心を持って、誰がそこに対して積極的な言葉を作っていくのか。階層を広げていくにあたって、大学や専門学校にも頑張ってほしいです。

山田(竹) 昨年のフォーラムの参加者には、当事者や学校の先生も何人かいましたが、元々不登校に関心がある方がほとんどだった印象があります。そこに対して関心のある層をいかに増やしていけるかです。

野 口 本当にその通りで、当事者ではない人たちの関心が薄い。フリースクールに来ていない不登校の子どもはたくさんいます。自分たちのところまで来てくれる人たちはある意味色々なものを振り切って来てくれています。ただ、その後ろに、興味もなく、ただ「胡散臭い」「あそこ行ったらもう駄目だ」とって



※5 東京都フリースクール等利用者支援事業(令和6年6月14日報道発表)
別途、職員人件費や子どもの体験活動にかかる経費補助を行う東京都
フリースクール等支援事業も実施。

いる人たちがたくさんいます。そこを変えることは、最終的にフリースクールに通う生徒の数を増やすためにも必要なものだと、今の話を聞いていて思いました。

長 澤 僕もイベント的にやる部分は必要だと思っています。ただ、集客が下がるとすぐにやる意味がないとか、そういうエビデンスロジックになってしまいます。

山田(里) 私たちは来年度、不登校だけではなく、子どもの様々な問題や困り感を抱えた親御さんや大人たちを焦点にあてた取り組みを行います。それによって不登校に関心がない方々がどのように不登校を認知、関心を持っていくのかという研究にもなっていると思っています。

座談会を終えて

石 本 最後に今日の感想を一言ずついただけますか。

山田(竹) こういう会を開いてくれること自体が勉強になりました。こうやって音頭を取って開催してくれることが本当にありがたいです。

野 口 草の根運動だったり、みんなで一致団結してちょっとずつ上に上げることができたら素敵だと思いました。

長 澤 今度は県の教育委員会の方とかと一緒にできると発展的な話になると思います。

山田(里) 上越市のフリースクールのメンバーとは違う価値観や困り感をたくさんいただいたので、帰って仲間の人々に共有したいと思います。

コラム②

フリースクールによる共同アクション ～フリースクールフォーラムの開催～

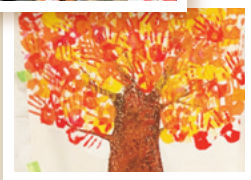
2024年11月4日(月・祝)、アオーレ長岡にて、フリースクールフォーラムを開催しました。中越地域のフリースクールや教育関係者、行政担当者らが集まり、事例発表や意見交換を行いました。参加者からは「地域のなかに複数の選択肢があることが、どの子どもその子らしく過ごすためにはとても大切なことだと思った」「不登校や子どもの居場所について、当事者やその家族だけの問題にせず、今後官民一体となって、地域全体で取り組んでいくことが重要だと感じた」といった声が寄せられました。

今回のフォーラムは、にこねっと主催のイベント「こどものいばしょひろばin長岡」との同時開催で、中越のこども食堂や支援企業による活動紹介の展示やポップコーンの販売、クラフト体験などのさまざまなブースに加えて、7つのフリースクールからカフェブースやトートバッグの絵付け体験、手作り品の販売など、生徒たちの工夫を凝らした展示や出品物が並びました。

当日の会場を彩ってくれたのは、生徒たちが事前に集まって制作してくれていた素敵なポスター。各ブースもそれぞれさまざまな飾り付けが施され、来場者が見入る様子が印象的でした。



フリースクールブースを彩った合同制作ポスター



事前に集まり、ポスターを作成する生徒たち

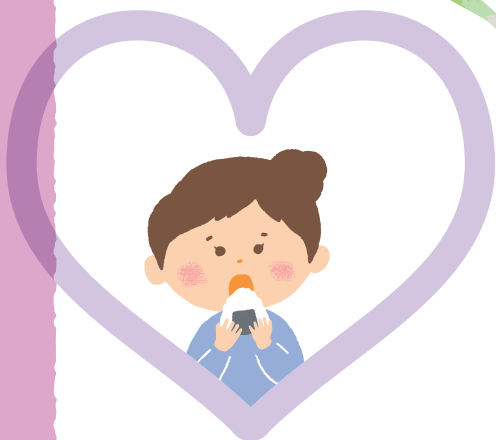
第3章 多様なこどもの居場所 編

—「こどもの居場所づくり」の可能性—

この章では「こどもの居場所」の多様性を
運営者の声と写真でお届けします。
「こどもの居場所づくり」の価値と可能性に
ふれていただきたいと思います。



多様なこどもの居場所 編



どんぶり広場 (佐渡市)

活動場所：佐渡市立畑野小学校校内

開催頻度：月1回

開催時間：10:00～14:00

利用料：子ども100円、大人200円

参加者：1回に5～60人、小学生を中心に、
その家族や地域住民など。

●話し手：三浦 みどりさん(どんぶり広場代表)

●聞き手：小池 由佳



立ち上げのきっかけ

自身が子育てをするなかで、地域の子どもたちに挨拶をしても返してくれないということに気がつき、子どもたちと地域の大人との関わりの希薄さに強く問題意識を持ったことがきっかけです。立ち上げに向けては根強い反対意見の存在など苦労も多かったですが、思いに賛同してくださる方が少しずつ集まり、協力を得て準備を進めてきました。2020年夏、畑野小学校長の協力もあり、小学校校内にこども食堂をオープンすることができました。コロナの感染拡大を受けて幾度か休止対応などを挟みつつ、同年12月頃より本格的に活動スタートとなりました。子どもの育ちに地域全体で関わる地域社会をつくっていきたい。そんな思いで活動しています。



特徴① 広がる利用者層

当初は校区の小学生とそのお母さんの利用が主でしたが、今ではきょうだいやお父さん、おじいちゃんにおばあちゃんと、家族全体で利用していただくことが増えました。乳幼児用に開放する地域連携室や親子で思いっきり体を動かせる体育館、イベント時にはクラフト体験ができる図書室など、さまざまな空間のある小学校内で開催する食堂ならではの。



特徴② 運営の秘訣は「巻き込むこと」！

こども食堂の運営には、調理スタッフだけでなく、体育館などで安全に子どもたちが過ごすための見守り役も欠かせません。人手が足りない時には、保護者に利用料金の代わりに見守りをお願いすることも。どんどん人を巻き込む工夫や柔軟さが、運営継続のカギです。



特徴③ 多様な人があつまる、地域の居場所を実現する対応力

会場となっている畑野小学校では、地域交流の一環としてさまざまなコミュニティに活動の場を提供しています。どんぶり広場を利用する方も、手伝ってくれている方も、LGBTQ+の方や外国籍の方、障がいをお持ちの方などその背景はさまざま。臨機応変な対応とスタッフ間の見事な伝達で、多様な方々が当たり前に入出入りして子どもたちと過ごしていく地域の居場所を実現しています。



これからのこと

活動を通して、学校や保護者の方々との連携の深まりを実感しています。今後もぜひ地域交流の場として、小学校をお借りしてどんぶり広場を開催していけたら、と思っています。また、いま少しずつ回数を増やしている「出張どんぶり広場」の活動にも力をいれていきたいです。佐渡市のなかにはこども食堂のない地域や、立ち上げ自体まだ困難があると思われる地域がたくさんあります。そんな場所に出張こども食堂としてどんどん出向いていって、地域全体で子どもと関わることの意義や楽しさを共有していきたい。こども食堂に対する理解や共感を広げ、佐渡中にこども食堂を広めていけたらと思います。

関川る～む（関川村）

活動場所：関川る～む(岩船郡関川村大島1118-1)

開所頻度：週6日(月曜休み)

開所時間：10:00～18:00(水曜13:00～18:00)

利用料：無料(4月からは有料の予定)

利用者：1日に10～20人程。

小学生を中心に、未就学児～中学生と幅広く利用。カフェスペースは大人も利用する。

- 話し手：近 美千代さん（(一社)えちごせきかわ四季の暮らし協議会代表理事）・藤田寛己さん（コーディネーター）
- 聞き手：小池 由佳



立ち上げのきっかけ

昨年2月17,18日の2日間、志塾フリースクール代表の山本了輔先生をお招きして講演会＆ワークショップを開催しました。その中で、参加者から「関川村には不登校の子どもが過ごせる場所が不足している」という声がありました。山本先生のお勧めでこども家庭庁が募集している居場所づくり支援事業を知り、村長に相談。関川村として年度末の募集に駆け込みで応募することができました。無事に採択され、急ピッチで準備に取りかかりました。使っている建物は元保育園で、昨年春閉園になったばかり。修繕や準備を経て2024年8月20日に正式オープンしました。



特徴① 運営の秘訣は「いらないものをもらうこと」！

トレードマークにもなっている薪ストーブをはじめとして、不要品を譲り受けて活用することが「る～む」流。費用の削減になるだけでなく、薪割りや焚き付けなど、子どもの多様な体験にもつながっています。地域住民の方々が持ち寄ってくださったご家庭の不要品は「まいどる～む」でも安価で販売。運営費用を支えています。

特徴② こどもたちの「やりたい」を実現

「る～む」には、至るところに子どもたちの声をキャッチして反映する仕掛けが。利用する子どもたちに「この村にいて良かった」と実感して欲しいので、子どもたちのアイディアはどんどん取り入れて実現しています。特に、子どもたち発信のお泊まり会は大好評！また、「まいどる～む」では子どもたちも自由に雑貨や手作り品を出品可能。値段設定やお勘定を通して、子どもたちの社会体験にもなっています。

特徴③ 柔軟に変化するみんなの居場所

不登校の子の居場所がきっかけでの設立でしたが、いまでは学校に行っている・いないに関係なく、自然と一緒に遊びに参加していく姿が見られ、保護者が驚くほど。子どもたちと一緒に居場所をつくりあげている真っ最中です。



これからのこと

春からは通信高校学習支援施設「令和関谷学園」を開校予定。村の自然を活かした体験や、多様な生き方をする講師をお招きしてのプログラムを企画中です。国からの助成は初年度限りの為、2025年4月からの運営を軌道にのせていきたい。賛助会員からの協賛等もちろんですが、何より子どもたちがここを必要としてくれていることを村に伝えていきたい。村に乳幼児の預かり先が不足していることや、集落ごとに子どもが孤立しがちな現状など、ここを立ち上げてはじめて見えてきたニーズがたくさんあります。比較的遠方からくる子どもたちからは「る～む」行きのバスをだしてほしいという声も。中学校の部活動の活動場所など、さまざまな形で地域に根ざした居場所として提案していきたいです。

阿賀野高校校内居場所 café A GNU(あめー)(阿賀野市)

活動場所：新潟県立阿賀野高校

開催頻度：毎週水曜日(学校行事によって変動あり)

開催時間：15:30～17:00

利用料：無料

参加者：高校の生徒0～27人程

●話し手：本間 由香里さん(阿賀野高等学校後援会 会長)

●聞き手：小池 由佳



立ち上げのきっかけ

学校や地域のためになにかできることはないかと考えていた折、2019年に新潟市のボランティア団体「若者応援おせっかいサポーター」主催のイベントを知り、参加しました。そこでNPO法人パノラマ・石井正宏さんのお話を聞き、高校内の居場所カフェというものに興味をひかれたことがきっかけです。長年PTA会長や学校評議員として阿賀野高校と信頼関係を築いてきた自分の経験が役に立つのではないかと考え、校内カフェの開催を学校へ提案しました。学校側も情報収集を行うなどして積極的に協力してくれました。研修や準備期間を経て2020年5月にオープン予定でしたが、コロナ感染拡大時期と重なり延期。幾度かオープン時期をずらすなどの対応を経て、2023年7月より本格的に活動開始というはこびとなりました。



特徴① 生徒ファーストなあなたの居場所。「A GNU」にこめた思い

カフェの名前「A GNU(あめー)」は牛科の動物、ヌーから。一頭ずつ集まって最終的に大きな群れで行動するという習性をイメージし、1人でも気軽に入りやすい出入り自由な居場所を心がけています。賑わう日もあれば1人も来ない日もありますが、それもOK。生徒たちが気が向いたときにいつでもふらっと立ち寄れる、そんな自由な空間を学校内につくることそのものを大事にしています。



特徴② 地域の大人の後ろ姿にふれてほしいから。いろんな催し企画中！

カフェにはボランティアで多様な地域の大人が訪れてくれています。子どもと地域との関わりが希薄化しているいま、家族や先生以外の地域の大人ともっと気軽に話せる場をつくりたい。「A GNU」では肌診断にアロマづくりなど生徒たちの関心を取り入れた体験をどんどん企画中。そうした体験やカフェでの時間を通して地元で働く大人の姿にたくさんふれてもらいたい。そして卒業後も地域を思い返してくれるきっかけになれば。そんな思いでイベントを開催しています。



特徴③ 活動を支える、阿賀野のネットワーク

カフェの運営には地元の子どものをよく知る地域住民の方や、お母さんの集まり「めっけ」の方々などが携わってくれています。活動を支える寄付など、声をかけると協力してくださる方々が広がっていく。子どもたちを見守る阿賀野市の心強いネットワークに支えられて活動しています！



これからのこと

開催に向けて生徒に内装やBGMなどについてのアンケートを実施した際、全生徒から回答があり、「居場所」に対しての生徒たちの関心の高さを感じました。今後も生徒たちの声を聞き、よりみんなが立ち寄りやすく、思いを話しやすい居場所づくりを行っていきたいです。高校卒業後に地元を離れる子がほとんどですが、ここで過ごした時間を思い出して、大人になってからもまたふらっと立ち寄ってほしい。そんな居場所として続いていけることを思い描いています。

地域に「こどもの居場所がある」ということ

今回の白書作成にあたり、新たなアンケート調査「つながり調査」を行いました。「こども食堂アンケート」といえば、代表者か利用者を対象としているものが中心。こども食堂開催日のボランティア、寄付等で間接的に支えてくれる方々の声も聞きたいよね」という思いを形にしたのが、今回の調査です。利用者なのか運営者なのか寄付者なのか、あるいは「私は利用者でありボランティアでもある」とか、「行政や社協、会社の社会貢献として関わっているだけ!」とかこども食堂とのつながりといっても、その切り口はさまざまです。切り口はどこでもいい、「わたし、こども食堂とつながっています!」という方々にご協力をお願いしました。乳幼児は保護者等に回答していただき、中高生、大学生も回答に協力してくれました。

結果、400名を超える方々からご協力をいただくことができました。

今回の調査では「地域の中で、こども食堂がどのような場であってほしいですか」という設問を入れました。これまで運営者の立ち上げの動機や参加者のきっかけを聞くことはありましたが、地域という視点で見たときに、どのような役割を果たしている場であってほしいと願っているかをお聞きしたかったのです。

結果、上位は「誰もが自由に参加できる場」「子どもから大人まで安心して過ごせる場」でした。子どもはもちろん大人にとっても、地域にこの2つにあてはまる場が少ないことの表れといえるでしょう。「こども食堂」は、子どもの食に関わる多様な課題解決を目的にはじまりましたが、時間の経過を経て、世代を超えたインクルーシブな場としての役割が期待されていることがわかりました。地域には、こどもの居場所とされる多様な場があります。しかし、この2つを兼ね備えているところは少ないのではないのでしょうか。これは「こども食堂」を増やすという方法もある一方で、今回取り上げたフリースクールをはじめ、今ある多様な居場所が、この2つの役割を果たす場となっているか、といった観点も必要になってきます。子どもは「大人まで安心して過ごせる」ことを願っている存在であることも見逃さないでいたいものです。

もうひとつ。大学生等は「子育て支援の場であってほしい」と願っていることもわかりました。今、こども食堂に関わっている大学生たちからみて、こども食堂は「子育て支援」になっていると感じている、ということです。地域のなかで、こども食堂が子育て支援の場でもあることを認識すること。これから子育てに関わる可能性のある世代がそう願っていることを私たちは再確認する必要があります。

こどもの居場所は、こどもが主体の場です。それは同時に、波及的に大人支援にもつながります。座談会の最後にこども食堂は「こどもをまんやかに」を軸にした活動であってほしいと同時に親支援につながるという声がありました。地域に「こどもの居場所がある」ことは、地域で暮らす私たちすべてに関わること、といえるのではないのでしょうか。





おわりに



新潟県知事
花角 英世

本白書の刊行にあたり、心よりお祝い申し上げます。
県民の皆様には本県の子育て施策の推進に御理解と御協力をいただき、感謝申し上げます。
特に、日々、こども食堂や学習支援の場などを運営し、こどもたちを温かく支えてくださっている
皆様に心から敬意を表します。

近年、少子化が進行する中、いじめ、虐待、貧困の問題など、こどもを取り巻く環境は一層
厳しさを増しており、子育ての負担感や孤立感によるこどもを育てることへの不安も増大して
います。こうした中、こどもたちが健やかに成長し、自分らしく過ごせる環境を整えることは
ますます重要となっており、本県でもこどもの居場所づくりの取組が広がっています。

県では、昨年3月に「新潟県こども条例」を制定し、本年3月にはこれに基づき「新潟県こども
計画」を策定しております。今後も社会全体でこどもを大切に、子育てを支えるための施策に
取り組んでまいります。

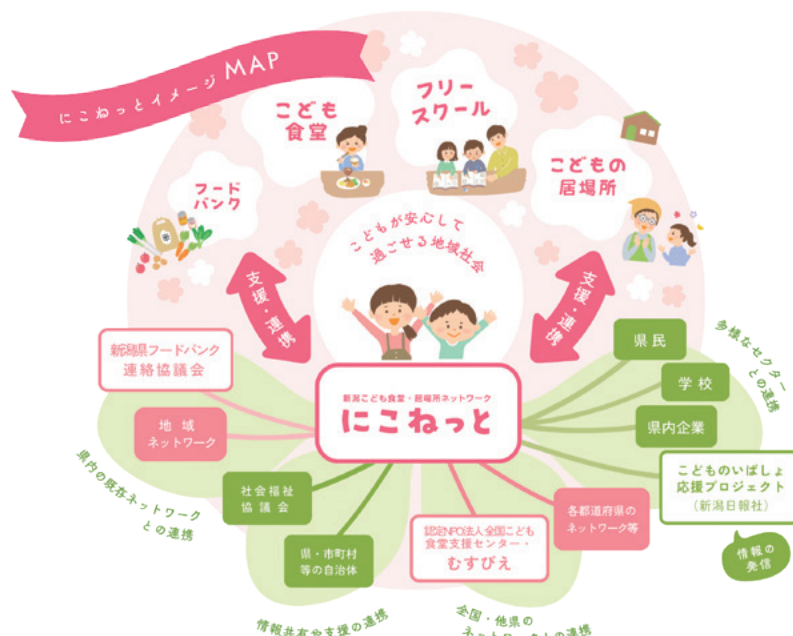
本白書が、こどもたちの未来を支える多くの方々の力となり、支援の輪がさらに広がる契機
となることを願っています。



新潟子ども食堂・居場所ネットワーク にこねっと とは

新潟子ども食堂・居場所ネットワークにこねっとは、
新潟県内の子ども食堂や子どもの居場所の県域ネットワークとして、2023年春に発足しました。

子どもが安心して笑顔で過ごせる地域を目指し、
子ども食堂や子どもの居場所を運営する団体の支援活動、
団体と地域や企業等をつなぐサポートに取り組んでいます。



新潟子ども食堂・居場所ネットワーク

にこねっと

ネットワーク事務局：認定NPO法人 くびき野NPOサポートセンター

TEL 025-522-6639

MAIL niigata.nikonet@gmail.com

WEB <https://niko-net.jp/>



新潟子ども食堂・居場所白書 2024

- 発行日 2025年3月
- 発行者 新潟子ども食堂・居場所ネットワークにこねっと
- 制作 小池 由佳（にこねっと 代表／新潟県立大学）
石本 貴之（にこねっと／特定非営利活動法人まぢらぼ 代表理事）
- 発行責任者 近藤 尚仁（にこねっと 事務局／認定NPO法人くびき野NPOサポートセンター 事務局長）
- 協力 にいがた子ども食堂研究会
- デザイン・編集 藤井 正子（WHITE-SHIPS）



新潟こども食堂・ 居場所白書 2024

